

公共施設更新問題への挑戦

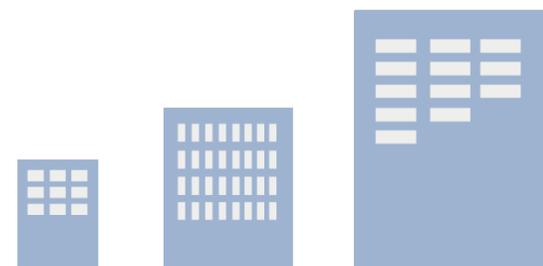
－秦野市の取組みと文京区の現状から－

令和8年2月18日

文京区議会自治制度・地域振興調査特別委員会研究会配付資料

GON研究所 代表 志村 高史

(秦野市総務部市民税課調整官・元秦野市政策部公共施設マネジメント課長)



秦野市の紹介

面積
103.76km²

人口160,537人
(R7.1.1)

一般会計
640.7億円
(R7当初)

職員数1,088人
(消防、上下水道、6幼
稚園、5こども園など
含む) (R7.4.1)

- 秦野市は、神奈川県央西部に位置し、県下で唯一の盆地です。北部は丹沢大山国定公園に指定され、その面積は、市域の4割弱を占めます。東京から60km、横浜から37km、小田急線で新宿から60～70分です。
- 水道水をボトル詰めした「おいしい秦野の水-丹沢の雫-」は、環境省の名水選抜総選挙において、「おいしさの素晴らしい名水部門」の第1位になりました。



再配置イメージキャラクター
「丹沢つなぐ君」

公共施設更新問題が起こります

第一部

それは、「公共施設の更新問題」です。

- 公共施設（社会資本）の多くは、都市化の進展や経済成長とともに集中的に整備されてきましたが、近い将来、これらの「公共施設」を一斉に更新する時期がやってきます。
- そして、これに合わせるように高齢化と人口減少が進んで財政状況が悪化し、現状のままでは、必要性の高い公共施設まで良好な状態で保てなくなる恐れがあります。
- これが「公共施設の更新問題」です。

公共施設（社会資本）

ハコモノ系

学校・庁舎・公民館
図書館・体育館など

インフラ系

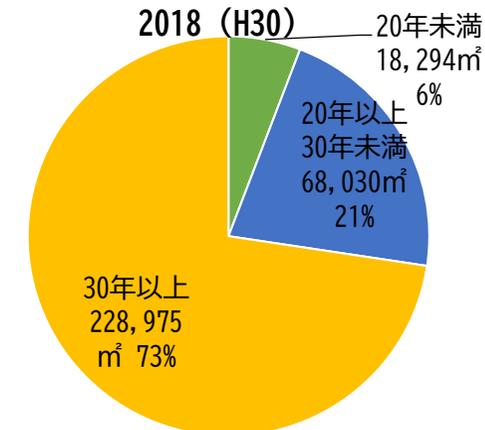
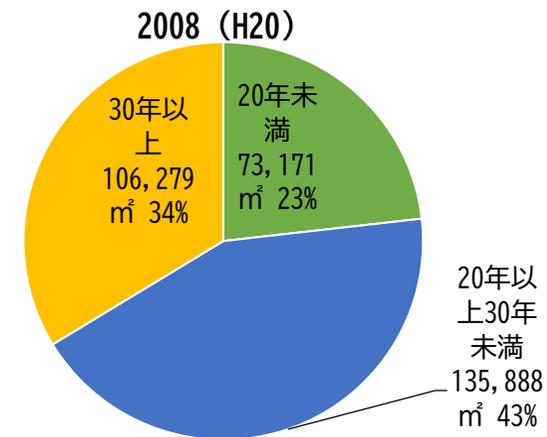
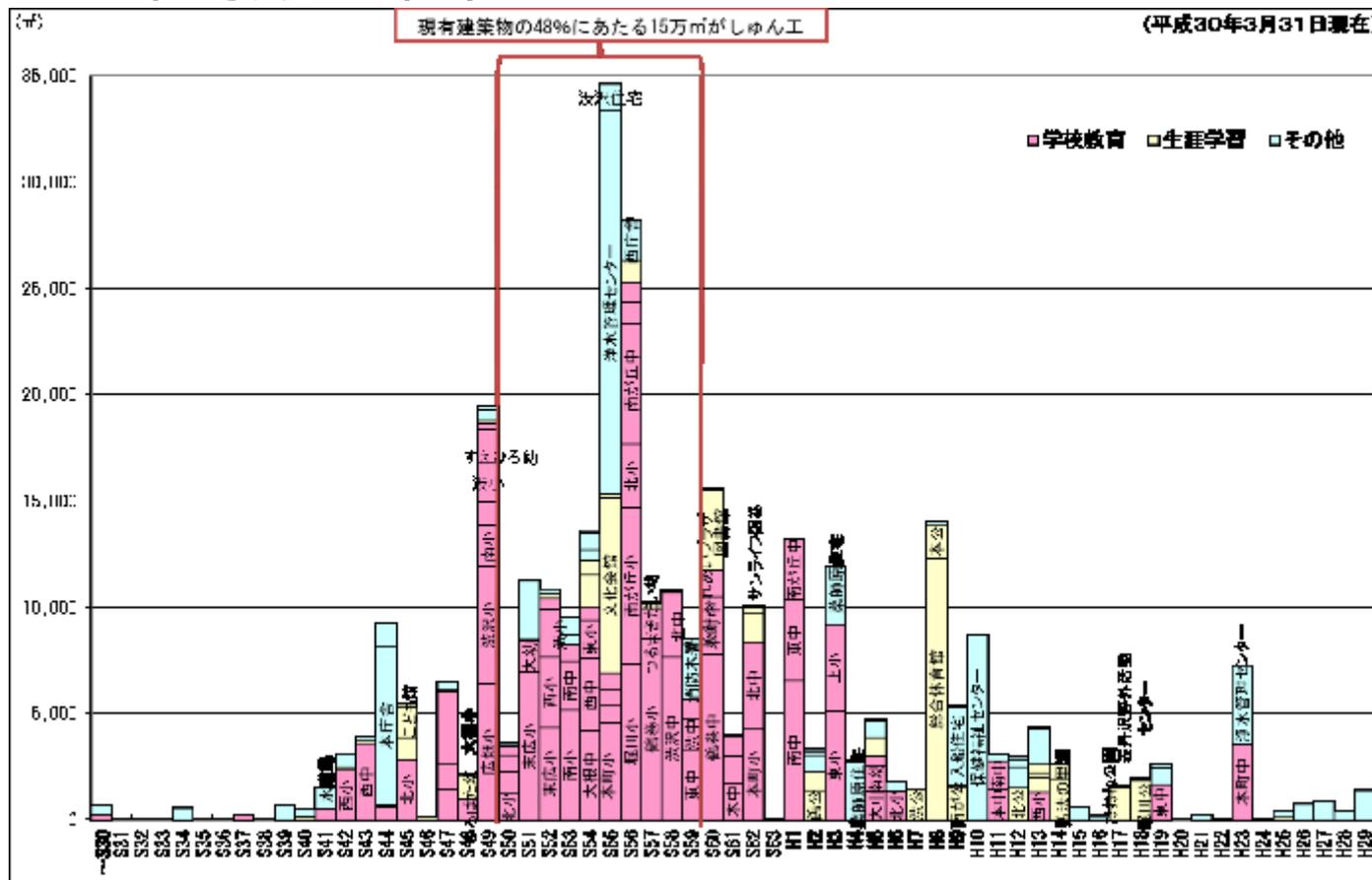
道路・上下水道など

プラント系

ごみ焼却場
污水处理場など

市民の皆様にはこのように説明しています①

ー建築時期の集中ー

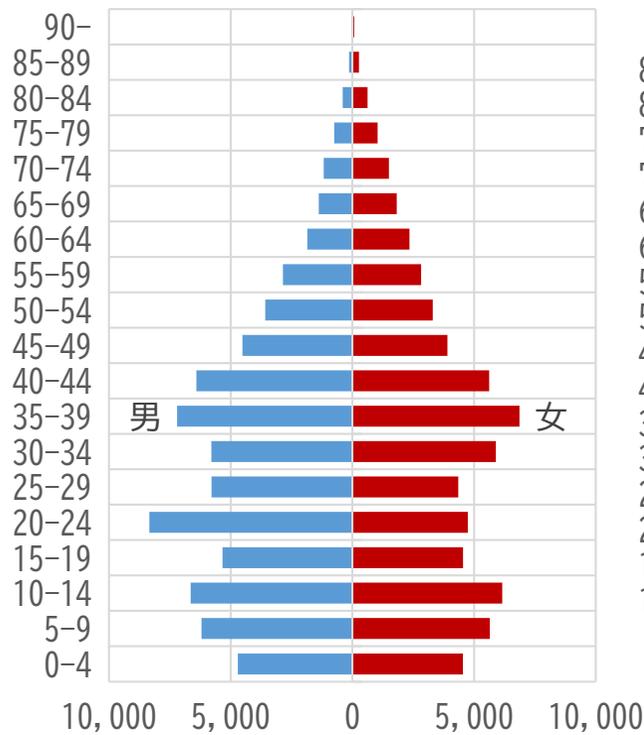


- 1975～1984年(昭和50年代)に現在のハコモノの5割弱がしゅん工
- 平成20年に約3分の1であった築30年以上の建物は、平成30年には約4分の3に達し、老朽化対策費が増加。

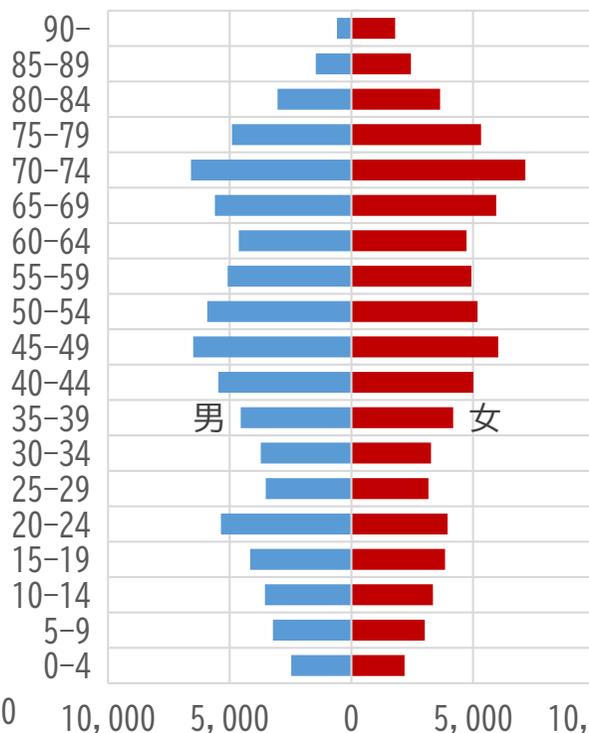
市民の皆様にはこのように説明しています②

－人口減少と高齢化社会の進展－

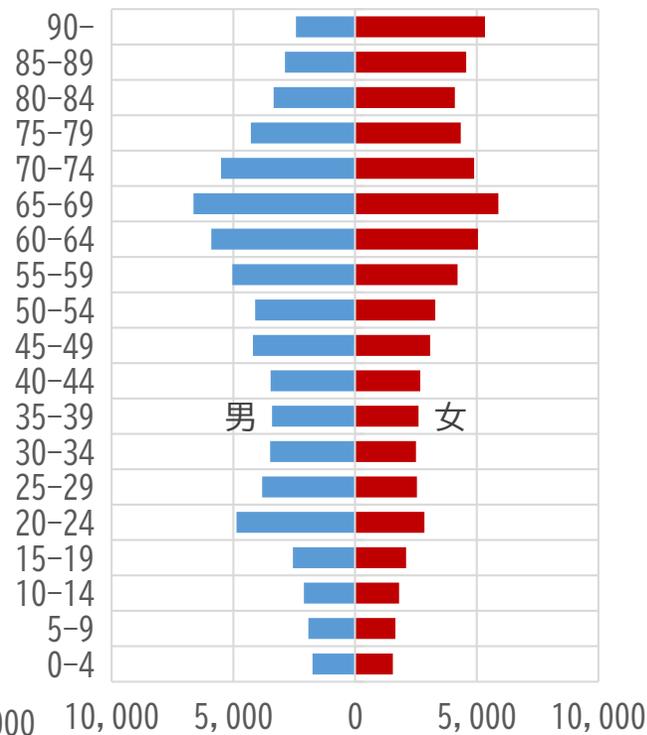
1985年（昭和60年）



2020年（令和2年）



2040年（令和22年）

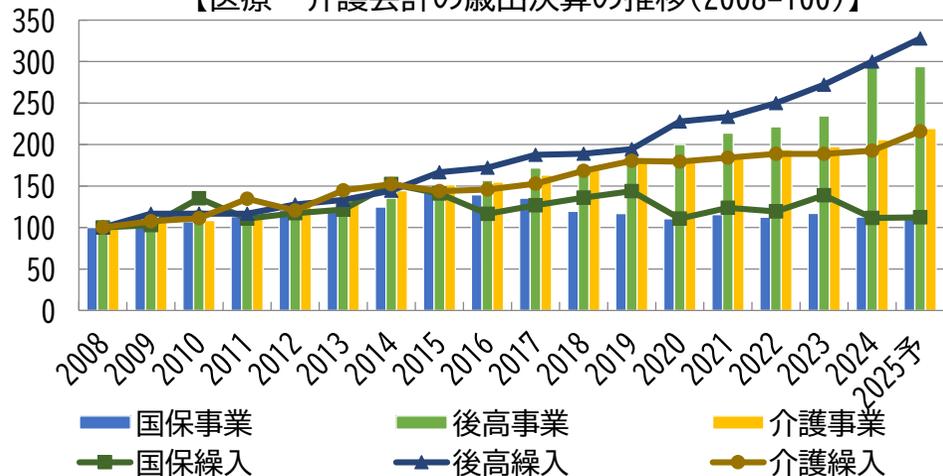


- 建築ラッシュが一段落した1985年、秦野市の人口構造は、下側（若年者層）がどっしりとした壺型でした。
- 建替えのピークを迎えるころ、2040年の秦野市は、同じ壺型でも上側（高齢者層）が膨らんだ壺になります。

市民の皆様にはこのように説明しています③

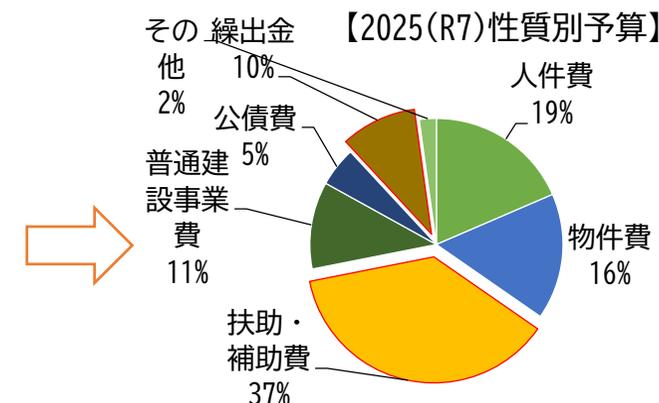
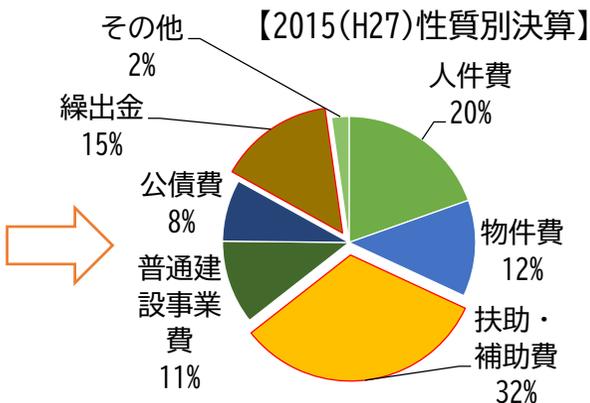
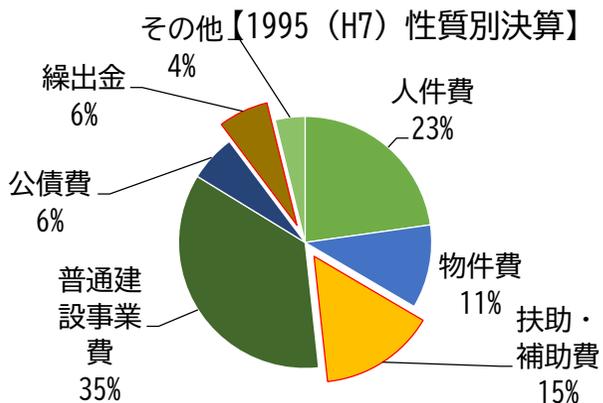
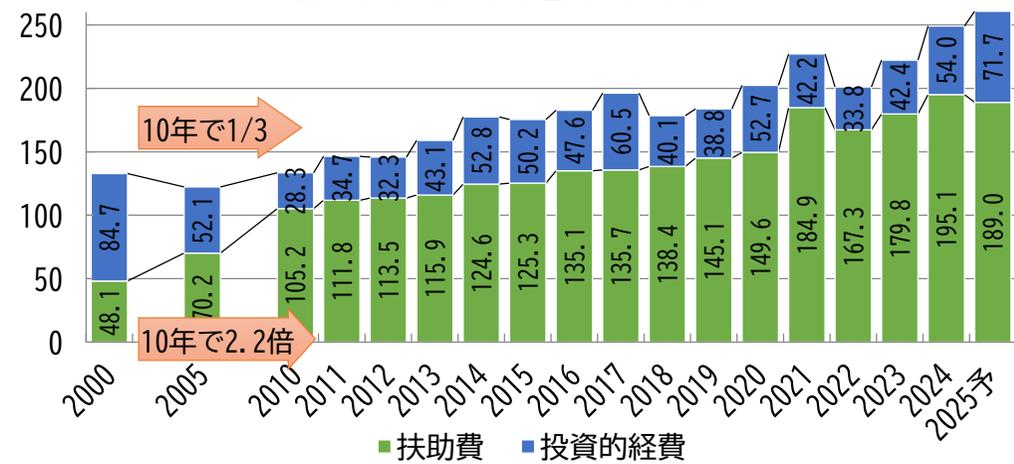
－すでに始まっている超高齢社会－

【医療・介護会計の歳出決算の推移(2008=100)】



(億円)

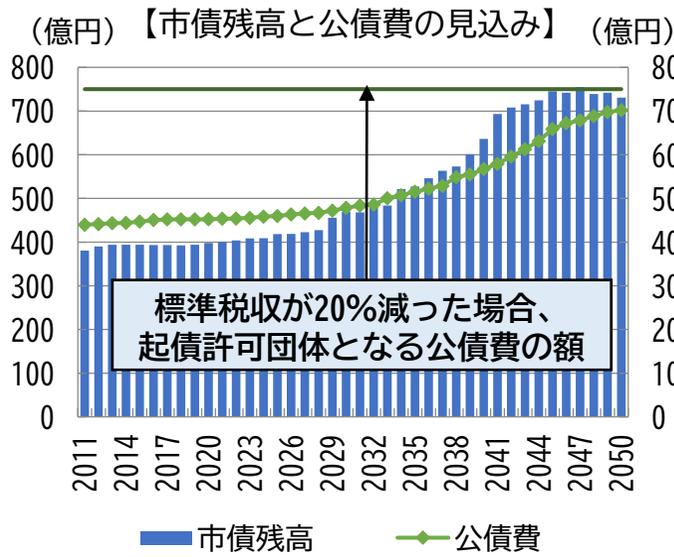
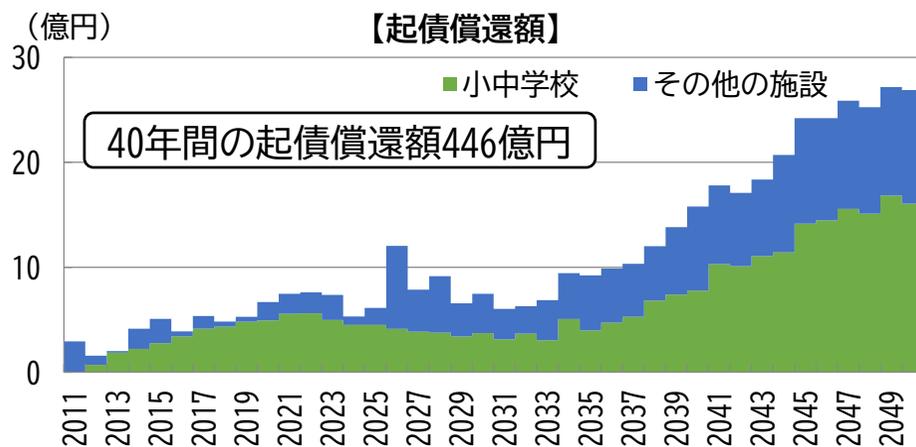
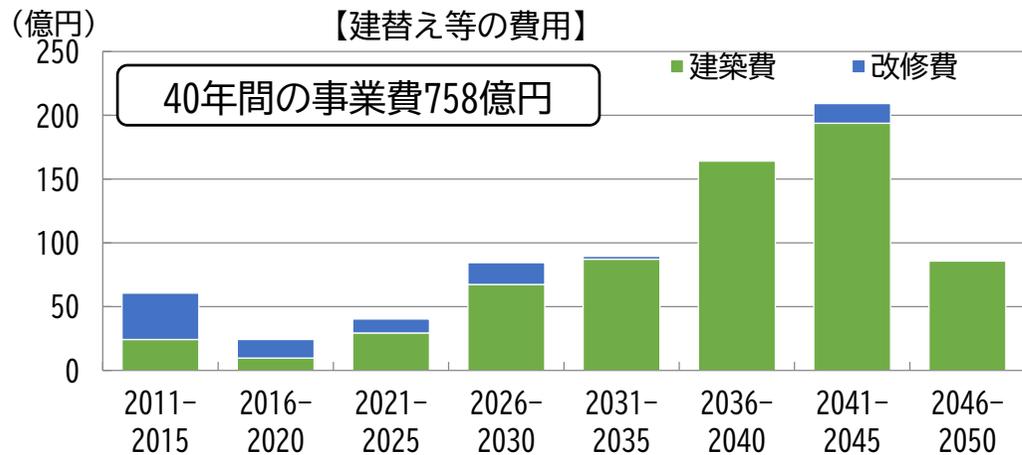
【扶助費と投資的経費の推移】



「急激に増えた人と建物は、同時に歳をとり、同時に多くの予算が必要になっています。」

市民の皆様にはこのように説明しています④

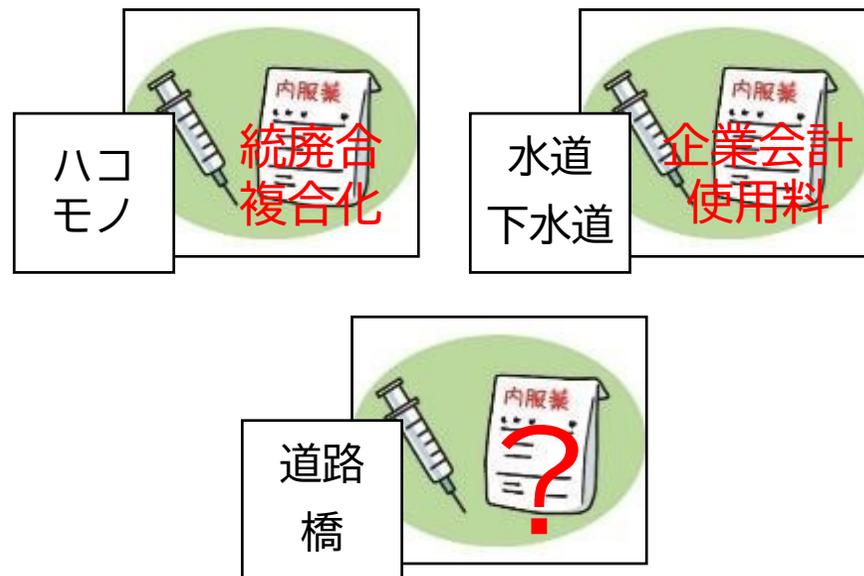
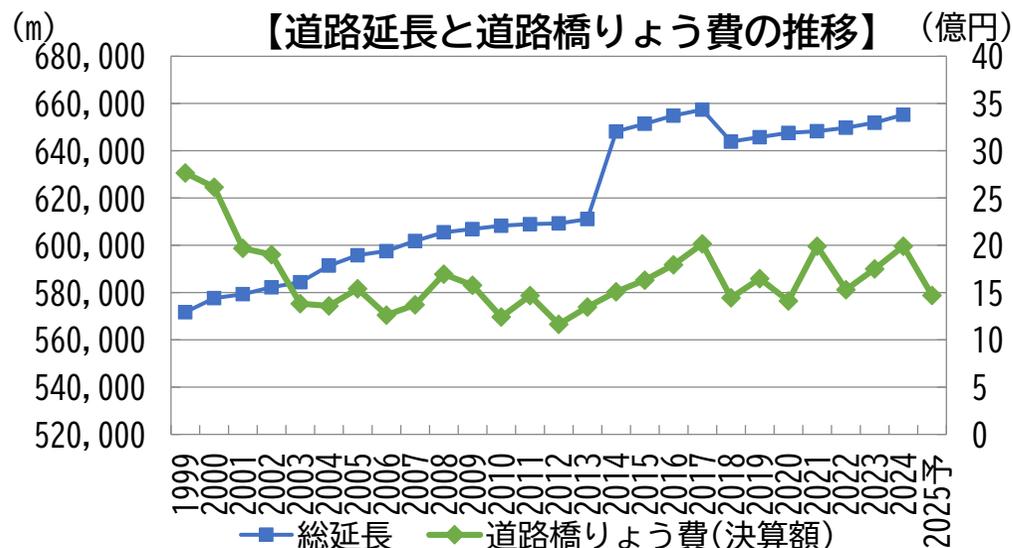
－増大する財政負担－



- 2050年までの建物更新等費用は、子どもの減少にあわせて学校を縮小しても758億円
- 市債の支払額は、40年間で446億円となり、新たに必要となる財源は346億円
- 1975の市債残高は一般会計決算額の31%だが、2012は75%と負担は2.4倍
- 全てのハコモノを維持しようとする、市債残高は2倍、公債費は1.6倍となり不健全な財政状態（起債許可団体すれすれ）となり、秦野市は、財政破綻の道へ・・・

市民の皆様にはこのように説明しています⑤

—もう一つの根深い問題—



- 維持管理費用は増やせないのに、延長は増え続けている道路
- ハコモノには統廃合、複合化。上下水道には企業会計、使用料という処方箋があるが、道路・橋は・・・
- 秦野市は、ハコモノ削減で道路・橋の更新費用を出せるのか試算をしたが、義務教育施設の必要量を確保できなくなるとの結果に。
- 問題の根深さは、ハコモノより深刻かもしれない。

市民の皆様にはこのように説明しています⑥

－ここまでのまとめです－

- 以上のことから考えると、
 - ① 現在の公共施設（ハコモノ）の総量を維持し続けることは不可能です。
 - ② 秦野市が特殊なわけではありません。全国の市町村で同じ問題が起こります。
 - ③ 自分たちの便利さや豊かさだけを求めて結論を先送りすることは、次世代に大きな負担を押し付けることになります。

- 秦野市は、「公共施設の更新問題」に対応するため、平成20年4月、専任組織である「公共施設再配置計画担当」を企画総務部内に設置し、「公共施設の再配置」に着手することとしました。
- 「公共施設の再配置」とは、公共施設のうち特に「ハコモノ」のあり方について抜本的な見直しを行うことにより、その適正な配置と効率的な管理運営を実現し、将来にわたり真に必要となる公共施設サービスを持続可能なものにすることと定義しました。

「住民の高齢化を止めることはできません。
しかし、更新問題が起こることは、止めることができます。」



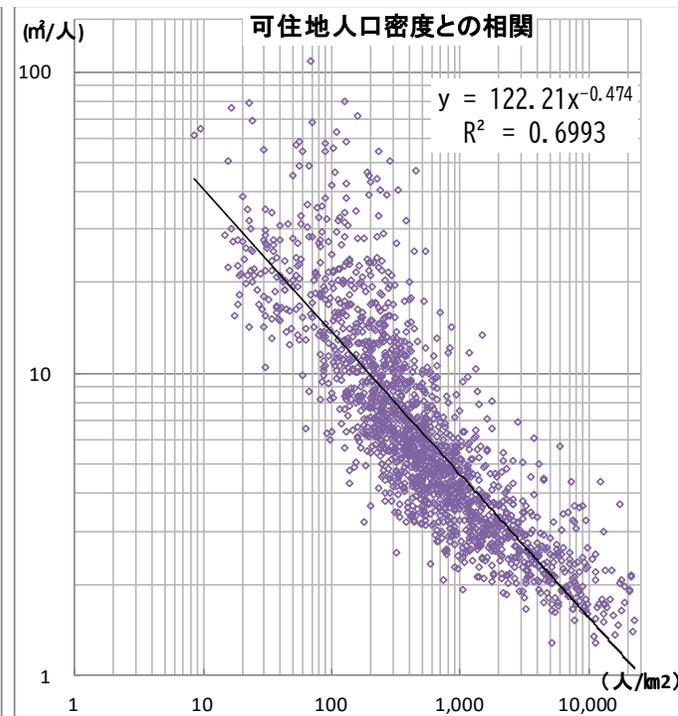
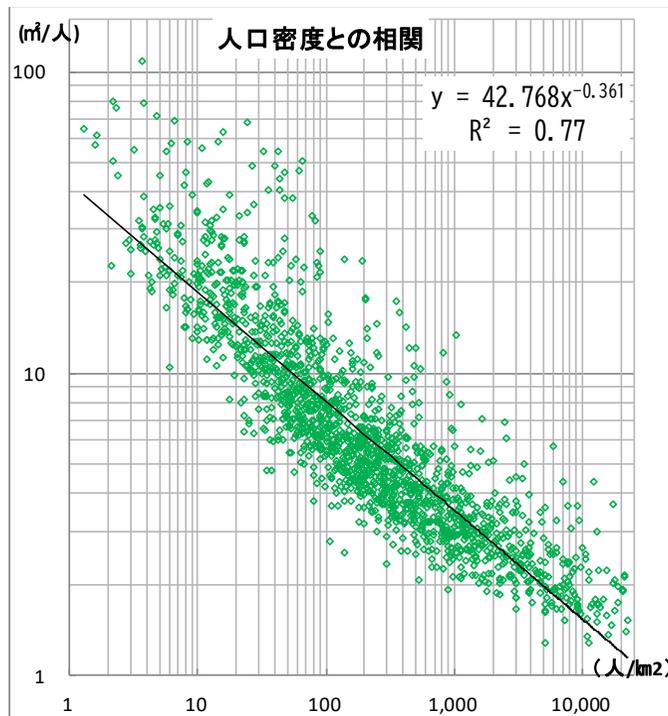
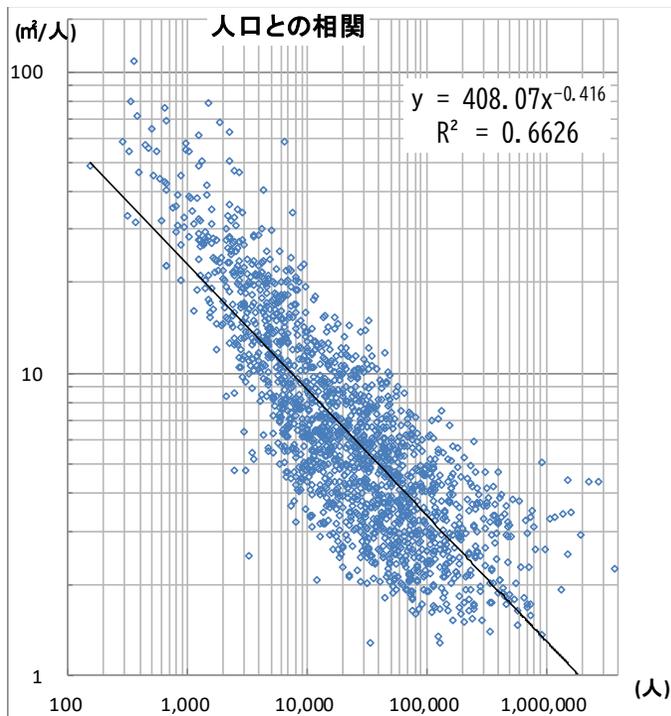
第二部へ移るその前に、
文京区でも更新問題が起こるのか？ります。
まことに勝手ながら秦野市と比べて検証させていただきました。

特別付録①

この項目では、各自治体のホームページで公表されているデータ及び公共施設状況調査(総務省)のデータを用いています。また、筆者の私見であり、秦野市の見解を示すものではありませんので、筆者の承諾なく内容を転用することはご遠慮ください。

住民一人当たりのハコモノ面積と人口、人口密度との関係

ー1741市区町村のデータからー



| | | | | | | |
|------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 人口 | 10,000 | 50,000 | 100,000 | 200,000 | 300,000 | 500,000 |
| 標準面積 | 8.85 | 4.53 | 3.39 | 2.54 | 2.15 | 1.74 |

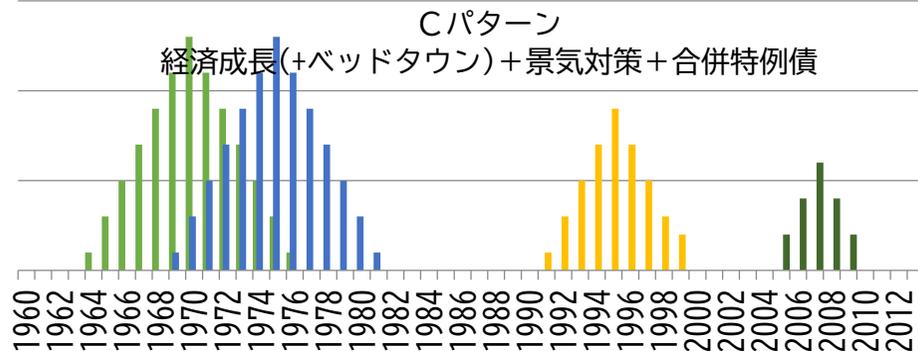
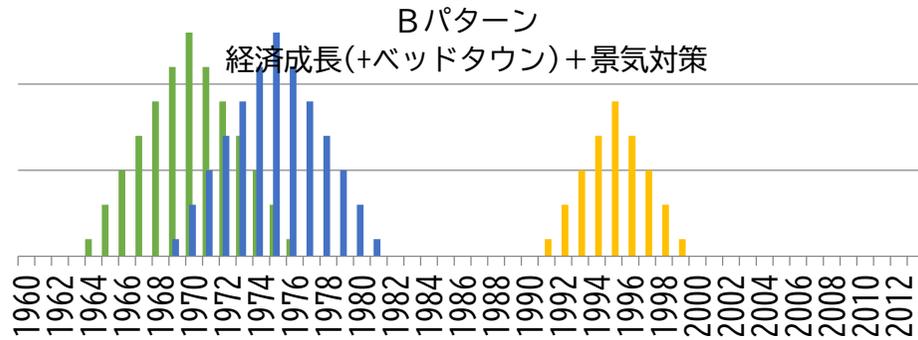
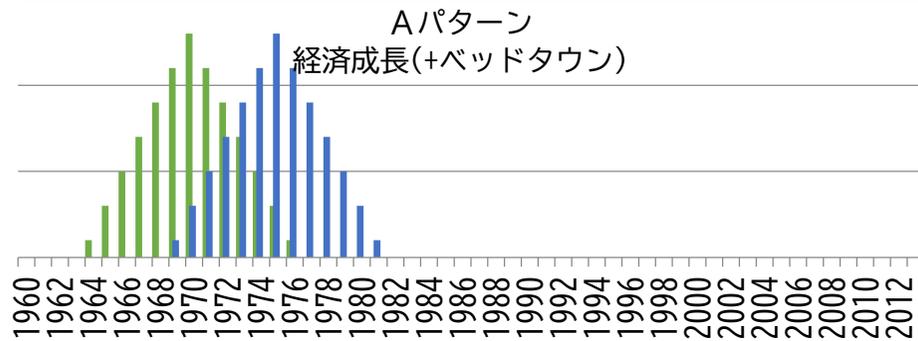
| | | | | | | |
|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 人口密度 | 100 | 500 | 1,000 | 2,000 | 3,000 | 5,000 |
| 標準面積 | 8.11 | 4.54 | 3.53 | 2.75 | 2.38 | 1.98 |

| | | | | | | |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 可住地人口密度 | 500 | 1,000 | 2,000 | 3,000 | 5,000 | 10,000 |
| 標準面積 | 6.42 | 4.62 | 3.33 | 2.75 | 2.16 | 1.55 |

- ハコモノ面積には、人口や人口密度との相関があります（人口密度との相関のほうが高い）。
- 人口が多くなるほど、人口密度が高くなるほど、住民一人当たりの面積が小さくなります。
- 秦野市は人口15.9万人、人口密度1,535人/km²、可住地人口密度3,202人/km²でハコモノは2.02m²/人。どの指標と比較しても標準面積（散布図に表れる累乗近似曲線から得られる値）より2~3割程度少なめですが、それでもハコモノを3割以上削減する必要があります。これが公共施設更新問題の現実です。

あなたの街はどのパターン？

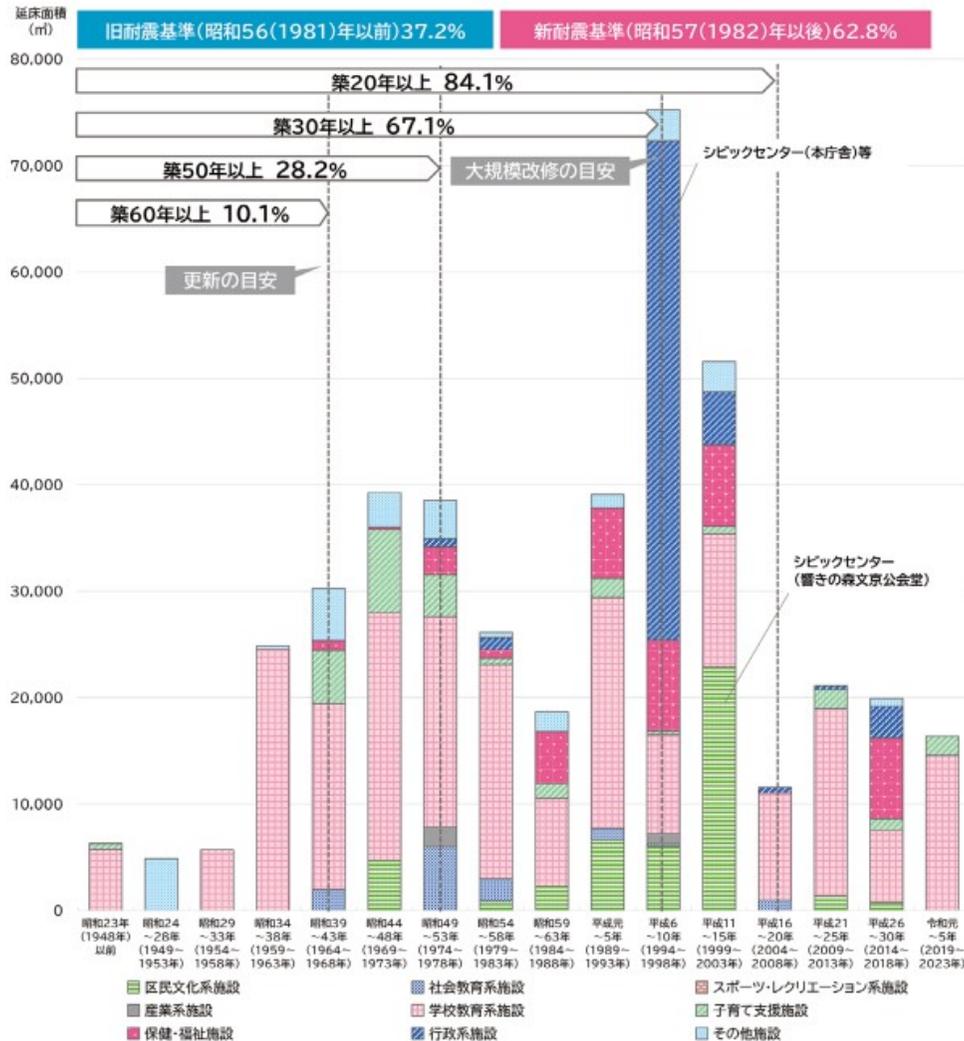
ー施設白書から見えてくるハコモノ整備の基本パターンー



- Aは、日本のハコモノ整備の基本パターン
- 高度経済成長から続く経済成長、人口増加により、全国で一斉にハコモノを整備
- 青は、東京、大阪などの大都市。赤は、その周辺のベッドタウン。ただし、地方部でも古くから栄えたまちは青パターン。このパターンは、より早い取り組みが必要
- Bは、Aにバブル崩壊後の景気対策によるハコモノ整備が加わったもの。地方に多いパターン
- Cは、Bに平成の大合併による合併特例債を活用したハコモノ整備が加わったもの。
- B、Cともに、新たに整備したハコモノが、経済成長期に整備したハコモノを建て替えて造ったのであれば、更新問題の症状を軽くするが、多くは、新規整備では？
- BやCは、更新問題が繰り返してきます。また、安易に長寿命化に頼ろうとすれば、後世代の負担をさらに重くすることも・・・

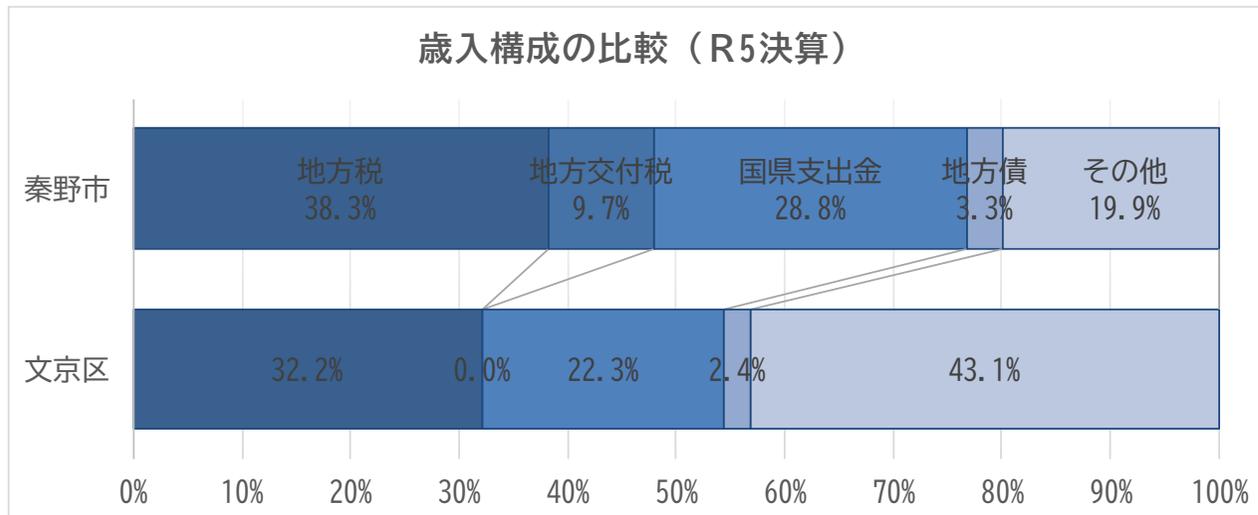
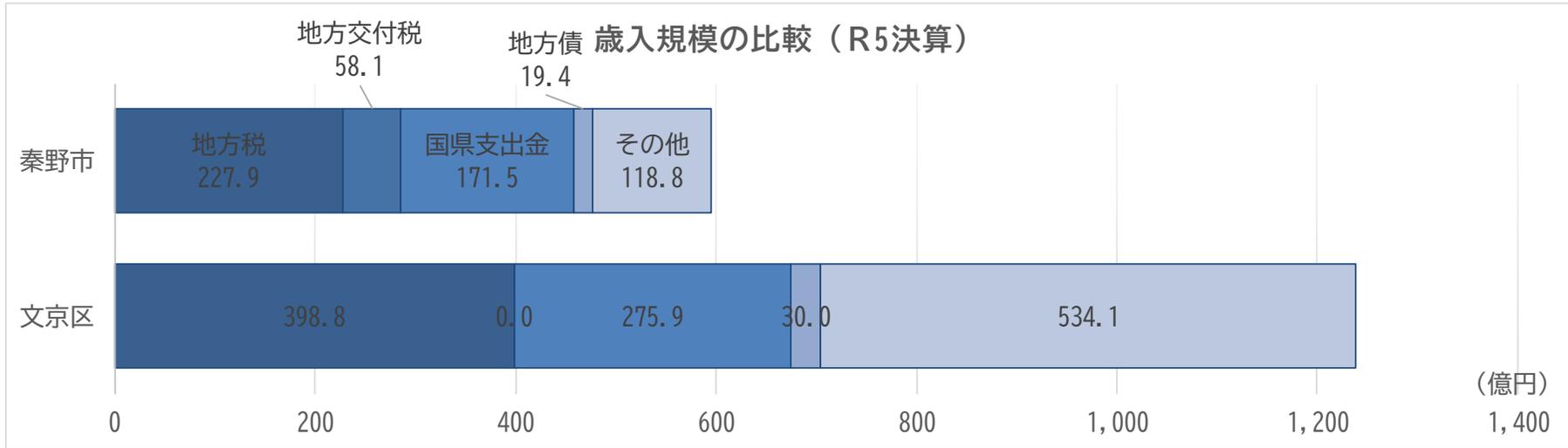
文京区はどうなっているの？

－ 公共施設等総合管理計画より抜粋 －



- 文京区はBタイプだが、景気対策による山ではない？
- 一般的な市町村では、更新問題が繰り返されるが文京区は大丈夫？

秦野市と比べてみました①－文京区編－

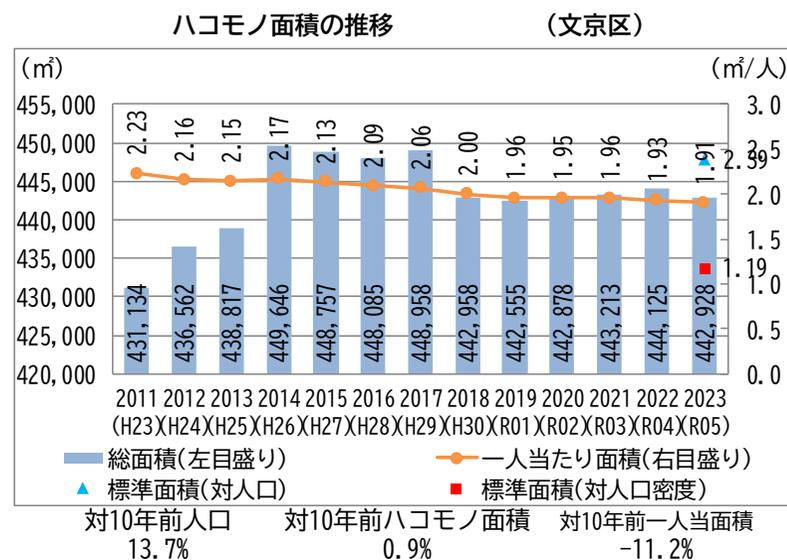


- 歳入規模は、人口比(1.46倍)以上に違います(2.08倍)。
- 住民一人当たりの標準財政規模は、秦野市20.1万円に対し、文京区は29.9万円(財政状況資料集による参考値)で1.49倍(2023決算/R06.1.1住基人口)
- 構成比を見ると、特別区の税制の違いを除けば、交付税の割合が大きく違います。

秦野市と比べてみました②－文京区編－

| | 文京区 | 秦野市 |
|---------------------|--------------------------|-------------------------|
| 住基人口(2024. 1. 1) | 232, 177人 | 159, 257人 |
| 面積 | 11. 29km ² | 103. 76km ² |
| 人口密度 | 20, 565人/km ² | 1, 535人/km ² |
| 可住地人口密度 | 20, 565人/km ² | 3, 202人/km ² |
| 小学校 | 20 | 13 |
| 中学校 | 10 | 9 |
| 幼稚園 | 9 | 7 |
| 保育園 (こども園) | 19(1) | 0(5) |
| 公民館 | 0 | 11 |
| 公営住宅 | 80戸 | 225戸 |
| ハコモノ(2023決算：行財) | 442, 928m ² | 320, 944m ² |
| 一人当(2024. 1. 1住基人口) | 1. 91m ² /人 | 2. 02m ² /人 |

- 文京区の市民一人当たりの建物面積は、秦野市の95%。文京区の人口は秦野市の1.5倍、人口密度は秦野市の13.4倍なので、一人当たりのハコモノ面積が少ないのは当然ですが、住民一人当たりの標準財政規模も1.49倍あるので、秦野市とは違い、人口が減り始めるまで更新問題は起きない？



秦野市と比べてみました③－文京区編－

- 秦野市が全国的に見てもハコモノ面積が最低レベルであることがお解りいただけますが、その秦野市でも危機が訪れます。

| 自治体名 | 一人当のハコモノ 少なさランキング | 人口での標準面積 との比較 | 人口密度での標準 面積との比較 | 人口が少ないのに 一人当のハコモノ が少ない自治体数 | 人口密度が低いのに 一人当のハコモノ が少ない自治体 | 危機度ランキング (志村式計算法①) 多いほうから何番目？ |
|------|----------------------|------------------|--------------------|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|
| 文京区 | 57位 | 😊 | 😞 | 32 | 53 | 1,717位 |
| 秦野市 | 75位 | 😊 | 😊 | 34 | 1 | 1,551位 |

・標準面積と比べてみると

| 住民一人当 ハコモノ面積 | 1.91㎡/人 | 標準面積 | 面積差 | 財政負担差 | 年平均 |
|-----------------|-----------|---------|----------|--------|---------------|
| 人口 | 232,177人 | 2.39㎡/人 | △0.48㎡/人 | △393億円 | △6.5 ~ △7.9億円 |
| 人口密度 | 20,565人/㎢ | 1.19㎡/人 | 0.72㎡/人 | 586億円 | 9.8 ~ 11.7億円 |
| 可住地人口密度 | 20,565人/㎢ | 1.10㎡/人 | 0.80㎡/人 | 654億円 | 10.9 ~ 13.1億円 |

・秦野市の削減目標(31.3%)と比較すると… (志村式計算法①)

$$\frac{1.91\text{㎡/人}}{2.02\text{㎡/人}} \times \frac{36.4\text{万円/人}}{53.1\text{万円/人}} \times 31.3\% = \text{40年間で } 20.3\% \text{ の削減}$$

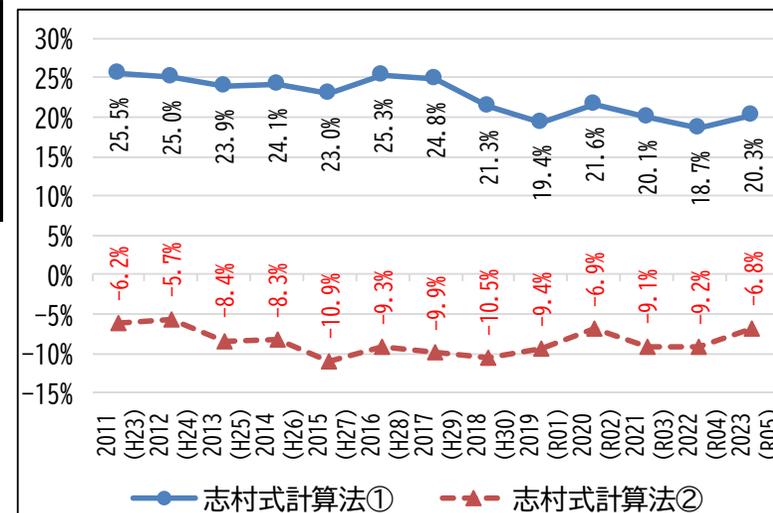
・基金や地方債残高を加味した財源不足額から比較すると… (志村式計算法②)

$$\frac{1.91\text{㎡/人}}{2.02\text{㎡/人}} \times \frac{25.6\text{万円/人}}{41.2\text{万円/人}} \times 21.4\text{万円/人} = 12.6\text{万円/人} \text{ が不足}$$

$$\frac{\text{財源不足額 } 12.6\text{万円/人} + \text{地方債残高 } 4.0\text{万円/人} - \text{基金残高 } 24.8\text{万円/人}}{\text{21.4万円/人} + \text{19.9万円/人} - \text{3.5万円/人}} \times 31.3\% = \text{40年間で } -6.8\% \text{ の削減}$$

となり、危機度ランキングは、1,637位 に上がります。

削減目標の推移

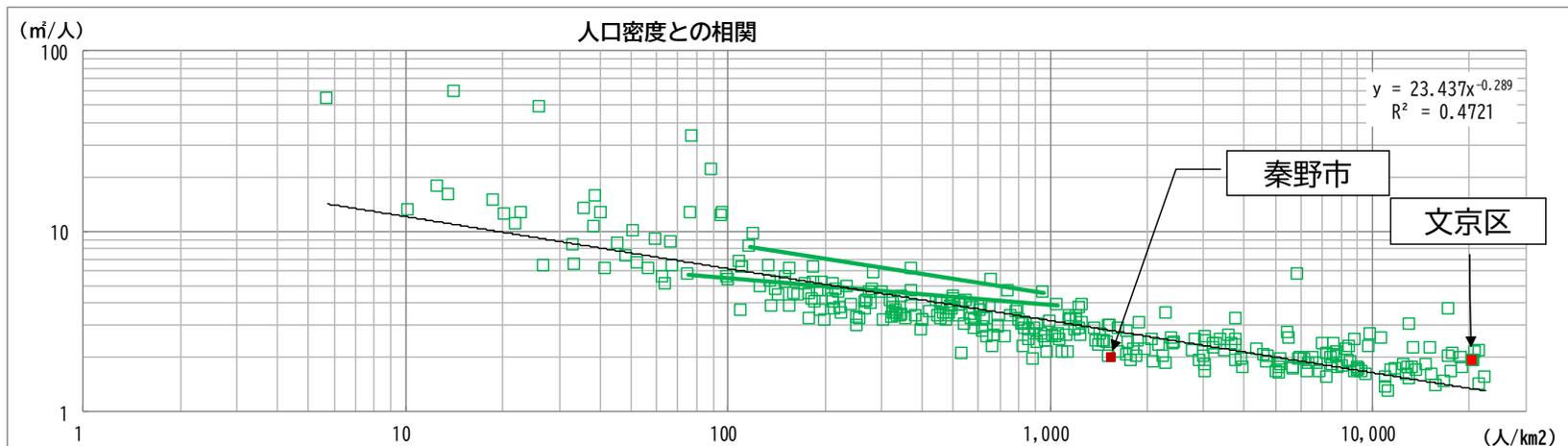
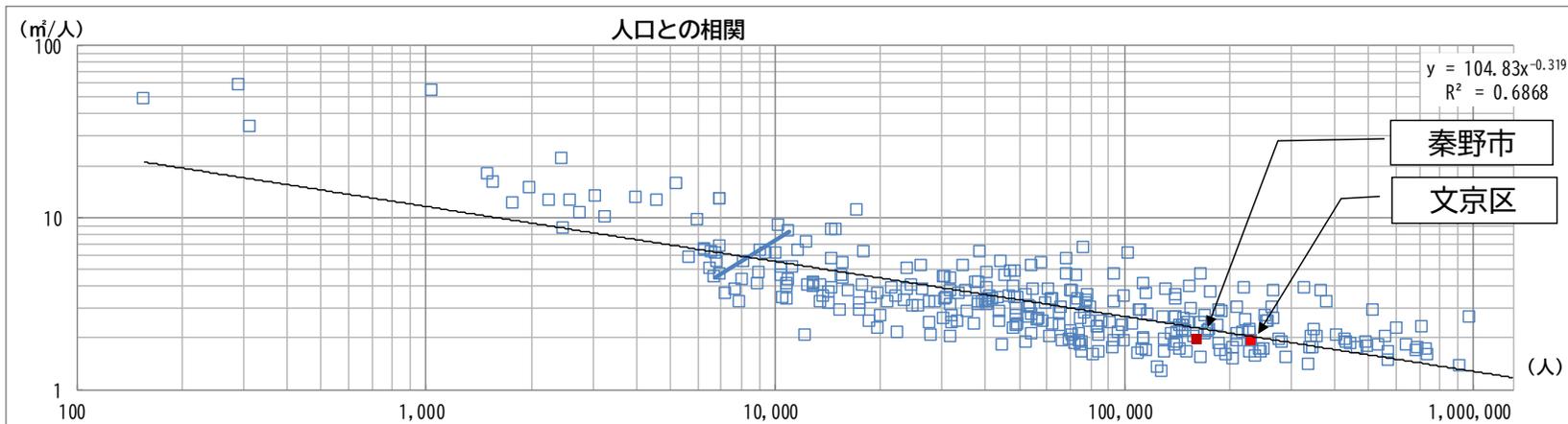


- 文京区の公共施設等総合管理計画に削減目標の記載はないが、更新に投資する額は、長寿命化しても不足するという試算結果を記載

参考までに・・・

—関東地方の自治体の状況—

| | | | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 茨城 (44) | 栃木 (25) | 群馬 (35) | 埼玉 (63) | 千葉 (54) | 東京 (62) | 神奈川 (33) |
| 3.40m ² /人 | 3.61m ² /人 | 4.20m ² /人 | 2.20m ² /人 | 2.36m ² /人 | 1.88m ² /人 | 2.34m ² /人 |



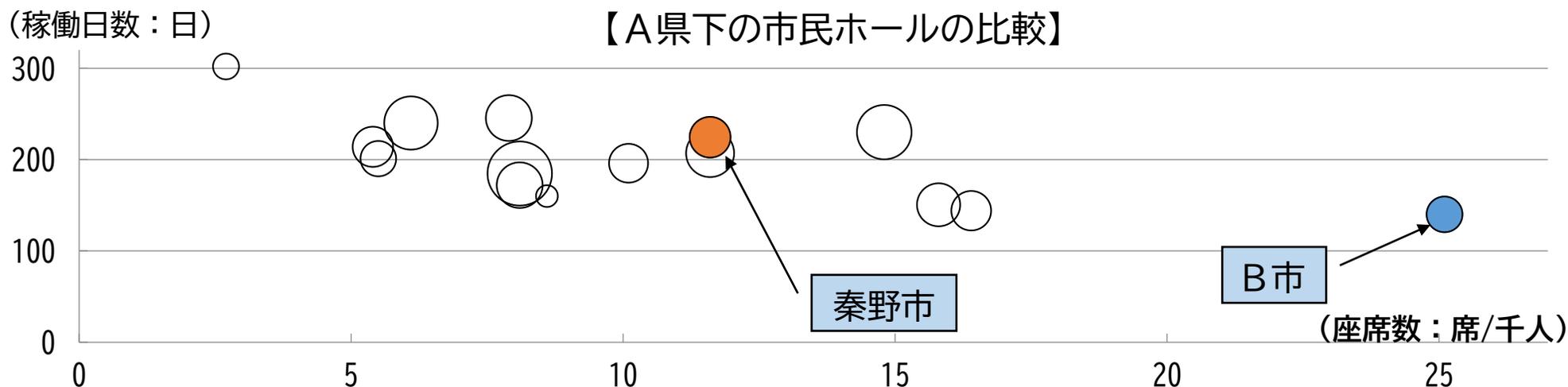
公共施設マネジメントは、 エビデンスが大事

第二部

時限爆弾の爆発を防ぐために

ーこんな事例がありましたー

- 「公共施設更新問題は、自治体財政が抱える時限爆弾です！」（南学東洋大学客員教授）
- できるだけ早く対策に手をつけなければ、市民にも行政にも大きな痛みを与えます。
- 例えば、A県B市で起こった更新問題に関連する事例です。このまちは企業城下町で、人口4.5万人、一般会計150億円。リーマンショック後の法人税収大幅減に対応するため市民ホールの休止を発表しましたが、市民の反発を受けて撤回し、ホールの設備更新先送りや職員削減に加え、人勧以上の職員給与削減や議員報酬の削減で当面存続としました。しかし、次の選挙で市長は落選。現在は、自主事業によるコンサートも行われていません・・・
- もし、下図のような情報を、市民が白書などで前もって知っていたとしたら、違う結果になっていたかもしれません。



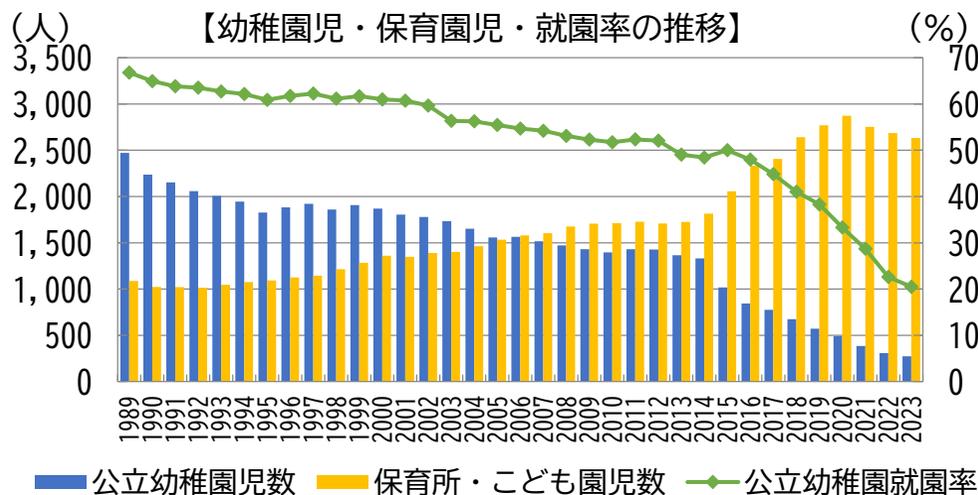
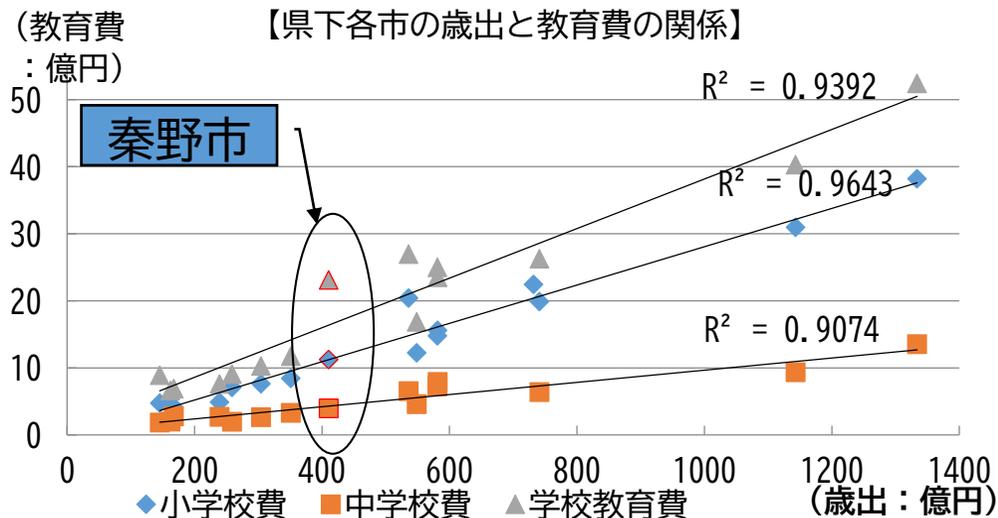
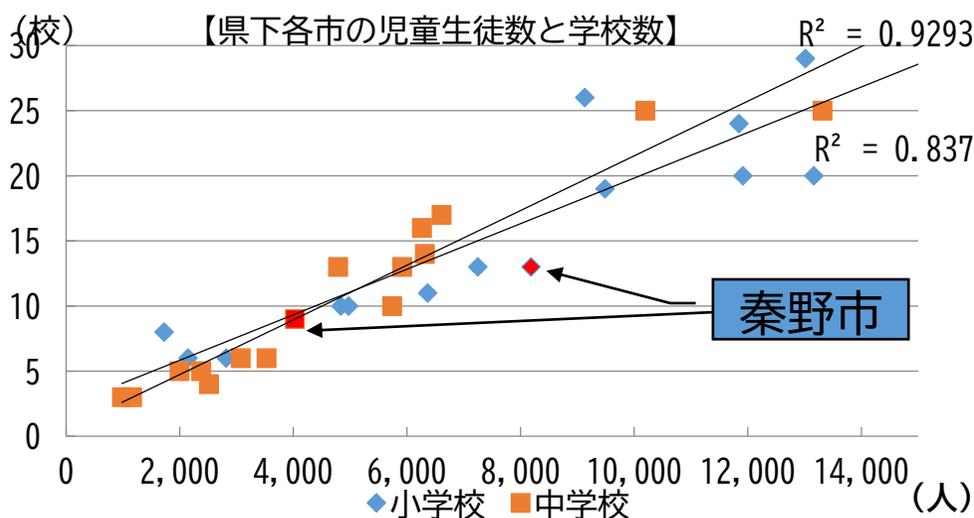
2009(H21).10 秦野市公共施設白書初版発行

- 道路や上下水道設備等を除くすべての公共施設（457施設（うちハコモノ223施設）・土地面積168万㎡・建物面積 33万㎡、294棟）の現状をとらえ、課題とともに、所管の枠を超えて横断的に比較
- 初版は「本編」（204頁）と「施設別解説編」（292頁）の2部で構成
- 自前で作成した結果、画一的ではない本市独自の視点での現状分析と課題を抽出
- 行政に都合の悪い情報も、利用者に都合の悪い情報も、包み隠さず全てをお見せしています。
- 白書は、政策のエビデンス(証拠)の宝庫
- H24、H26、H28、H30、R2、R4にそれぞれ改訂版を発行。常に新しい情報を発信し続け、庁内や市民の危機感が薄れないようにしなければならない。



秦野市の公共施設の課題（白書より）

ー量（ストック）からー

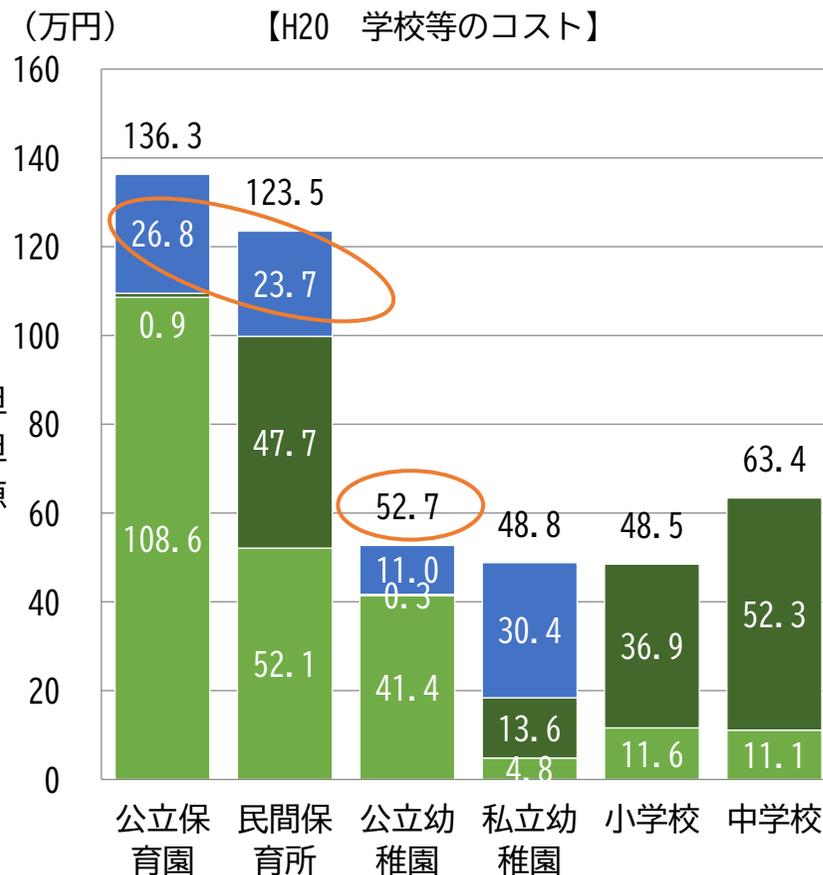
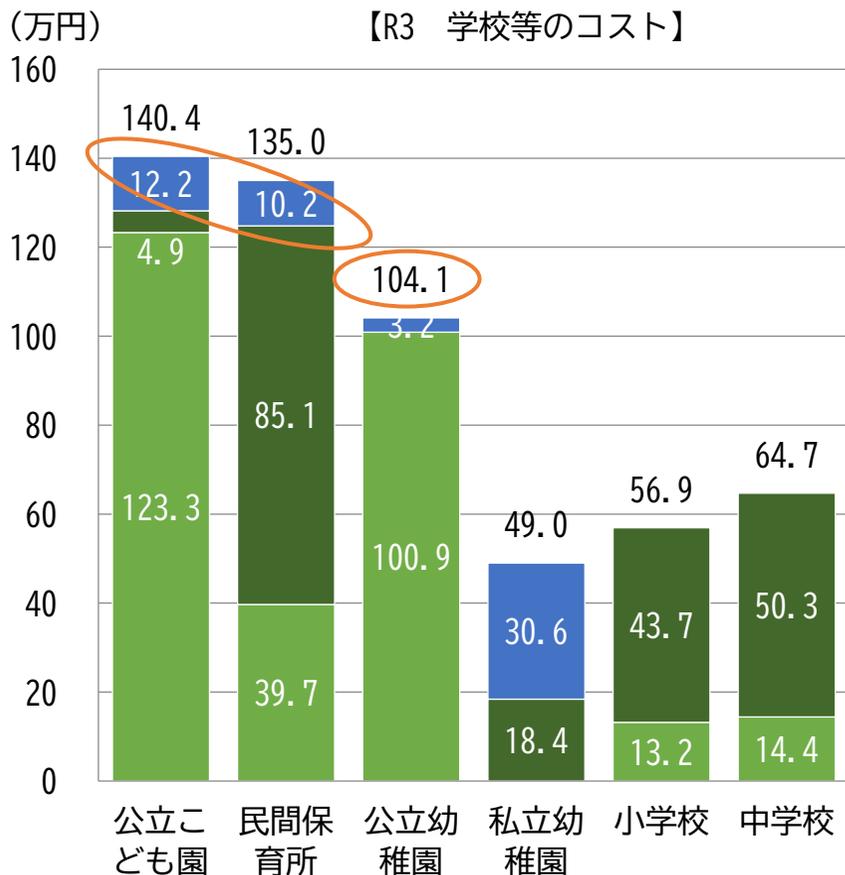


- 小中学校数は、県下の標準以下
- 小中学校費は、財政規模に応じた支出。しかし、公立幼稚園14園を加えた学校教育費全体では、財政規模を大きく超える支出。
- にもかかわらず、減り続ける公立幼稚園児

秦野市の公共施設の課題（白書より）

－経費（コスト）から－

- ・ 今から15年前と比べると、私立幼と小中には大きな変化なし
- ・ 公立こども園、民間保育所は保護者の負担減、公立幼稚園のコストは倍増



R3決算数値（公立こども園は公共施設白書、民間保育所は主要な施策の成果報告書、私立幼は幼稚園・保育所等の経営実態調査結果（厚労省）、小・中は、公共施設白書及び県学校統計要覧、人事・給与の状況から筆者算定）

秦野市の公共施設の課題（白書より）

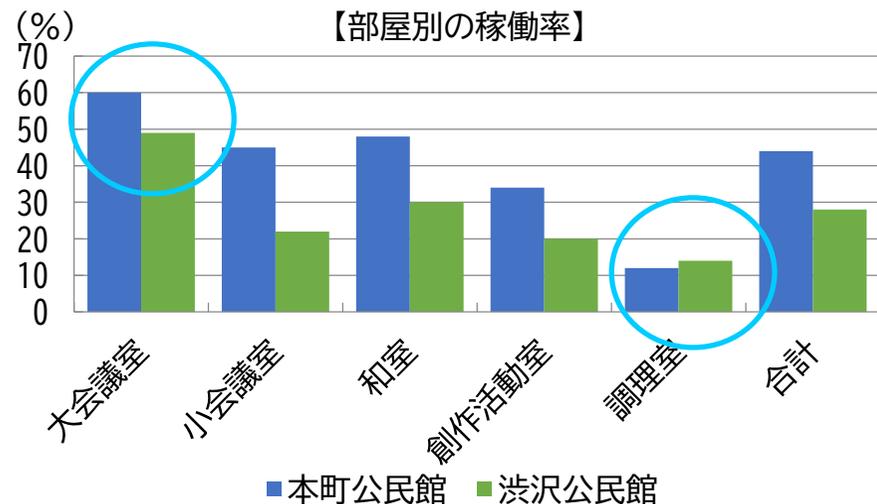
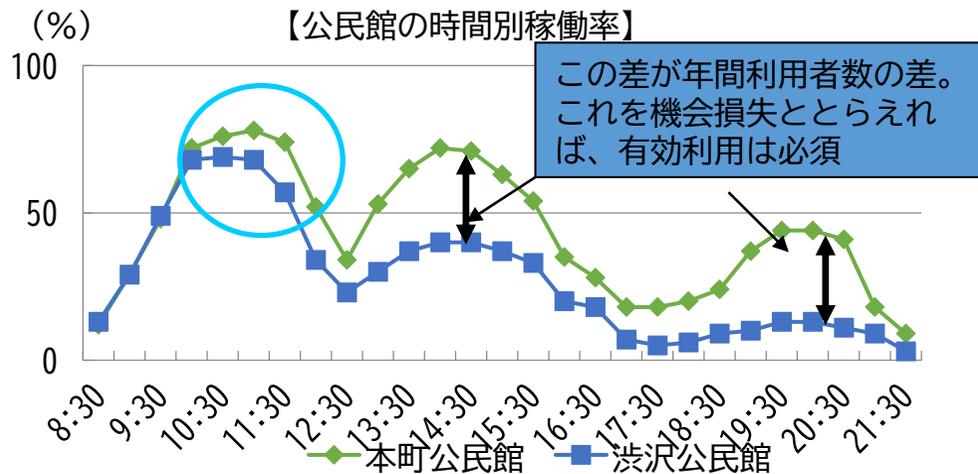
－利用状況（サービス）から①－

| 館名 | 利用者数 | 稼働率 |
|-------|---------|-----|
| 本町公民館 | 80,695人 | 44% |
| 渋沢公民館 | 29,718人 | 28% |

渋沢公民館は、統廃合の候補か？
 公民館が足りないという声は多いが、なぜ？
 稼働状況を詳細に見ると・・・

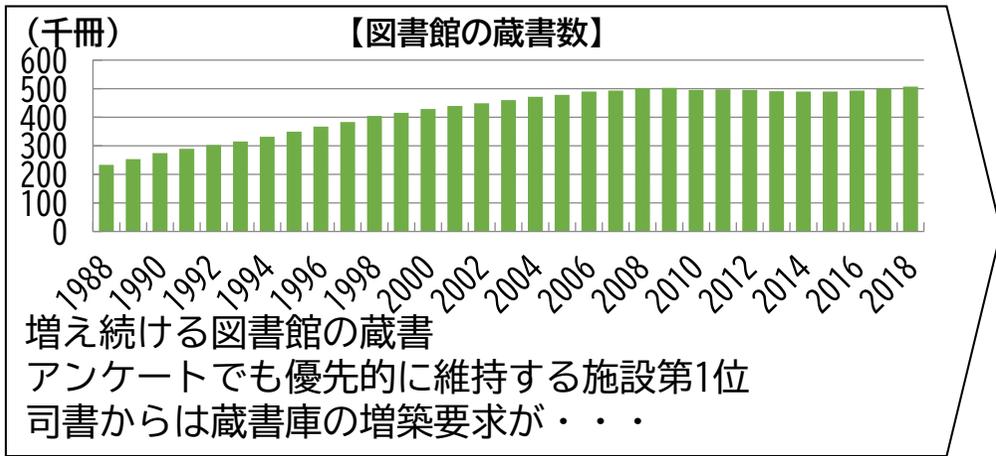
- ピーク時間の利用状況は、利用者が多くても少なくてもほぼ同じ。絶対値の比較だけでは、判断を誤る。
- 利用者が使用したい時間や部屋は、ほぼ同じ。これが施設の不足感を生む。大会議室の分割など、工夫次第で不足感は緩和できる。
- 一律に同じような部屋を作るが、稼働率の低い部屋は同じ。このまま「もんだ族」(注)の発想のままでいいのか？

注：「もんだ族」とは、「〇〇とはそういうもんだ」という発想から抜け出せない人のことを言います。そして、「ここは〇〇なんだ」と主張する「なんだ族」もいます。

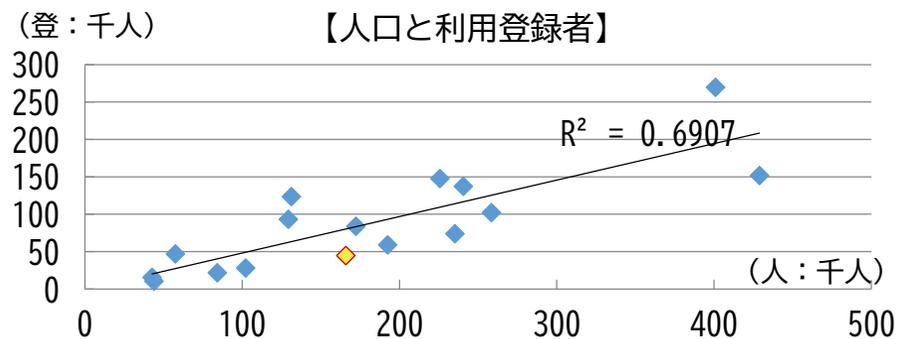
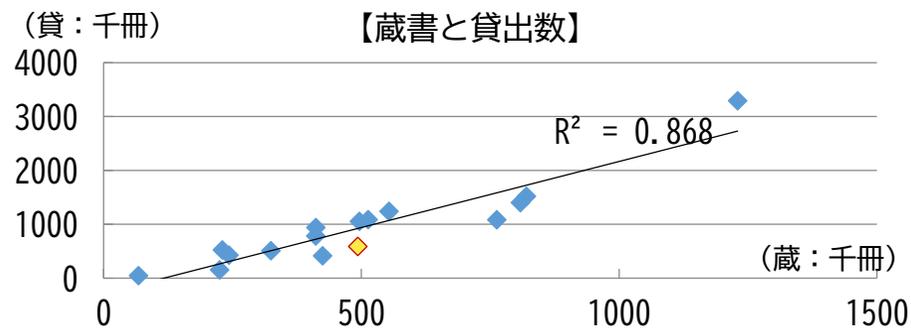
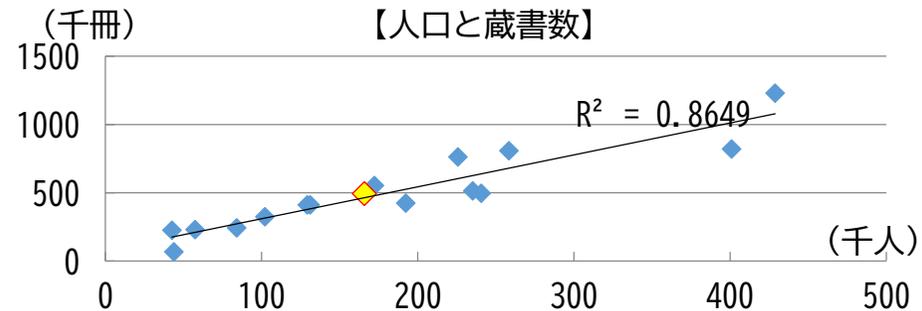


秦野市の公共施設の課題（白書より）

－利用状況（サービス）から②－



- 蔵書は人口と比べても少なくはない。しかし、貸出数は、蔵書数に応じた数ではない。
- 理由は、人口に応じた利用登録者がいないため。現に貸出数は、利用登録者に見合った数にある。
- 原因は、秦野市の図書館が、駅からの徒歩圏にない場所にあることでは・・・
- 市民が高齢化進むのに、このまま蔵書の充実を図っても、登録者は増えない（≒蔵書が活用されない）？
- 考えるべきは、蔵書庫の建設よりも分館機能の充実や配本サービスの充実では？

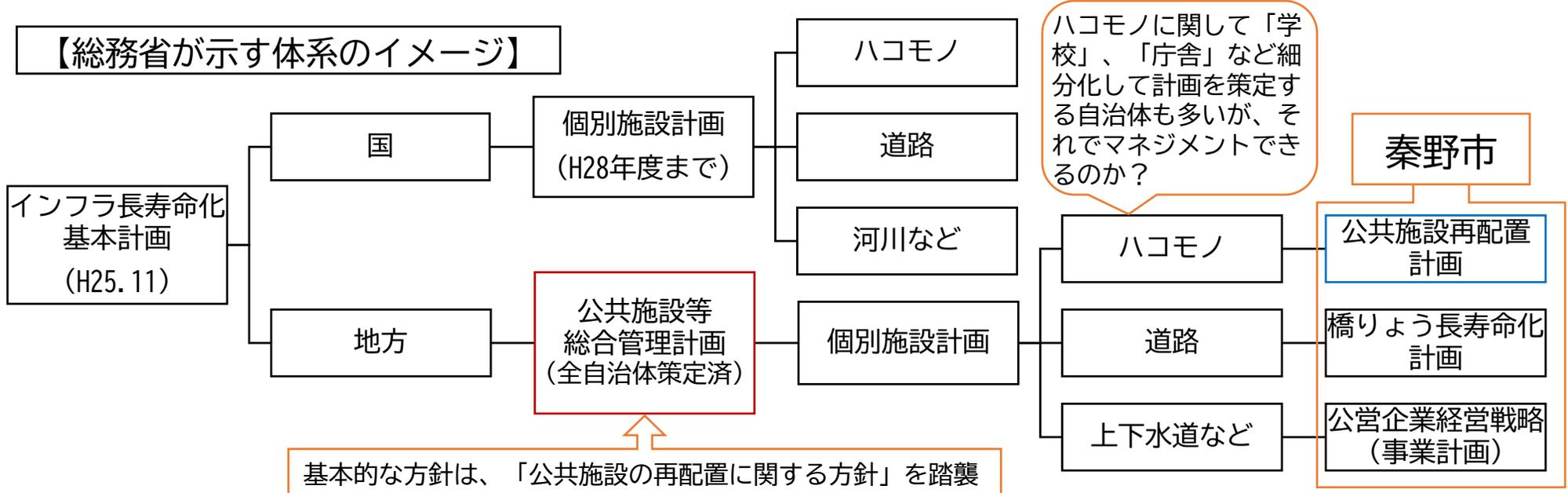


秦野市の取組

第三部

公共施設等総合管理計画との関係は？

- 「公共施設等総合管理計画」における基本的な方針は、「公共施設の再配置に関する方針」を踏襲。なお、「公共施設再配置計画」は、総務省のイメージしている体系の中では個別施設計画に該当するものになる。
- 各自治体にとっては、総合管理計画の中身よりも、個別の施設計画を作り、実行に移すことが一番大切なポイントとなる。
- 実効性のある個別計画とするためには、財源の調達機能を備える必要がある。当てにできない一般財源を期待しては絵に描いた餅。何かで生み出す工夫が必要。
- この点において、一番深刻になるのは道路の更新。単純な舗装替えに国県支出金は期待できないので市単事業となるが、起債の充当もできない。本市も道路の更新財源については、見通しが立っていない。



再配置に関する4つの方針

第2期基本計画では、2021年から2060年までの間の削減目標を27.4%に設定。
 施設保全計画に基づく長寿命化を加味したが、財源は、面積削減で生み出さず、不足額(188.7億円)を表記するだけに留まっている。

〈方針①〉原則として、新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない。
 建設する場合、他施設の同面積(コスト)分の更新をやめる。

〈方針②〉優先度

〈方針③〉削減の数値目標

| 優先度 | 施設の機能 |
|-----|------------------------------------|
| 最優先 | 義務教育 |
| | 子育て支援 |
| | 行政事務スペース |
| 優先 | 財源の裏づけを得たうえで、アンケート結果などの客観的評価に基づき決定 |
| その他 | 上記以外 |

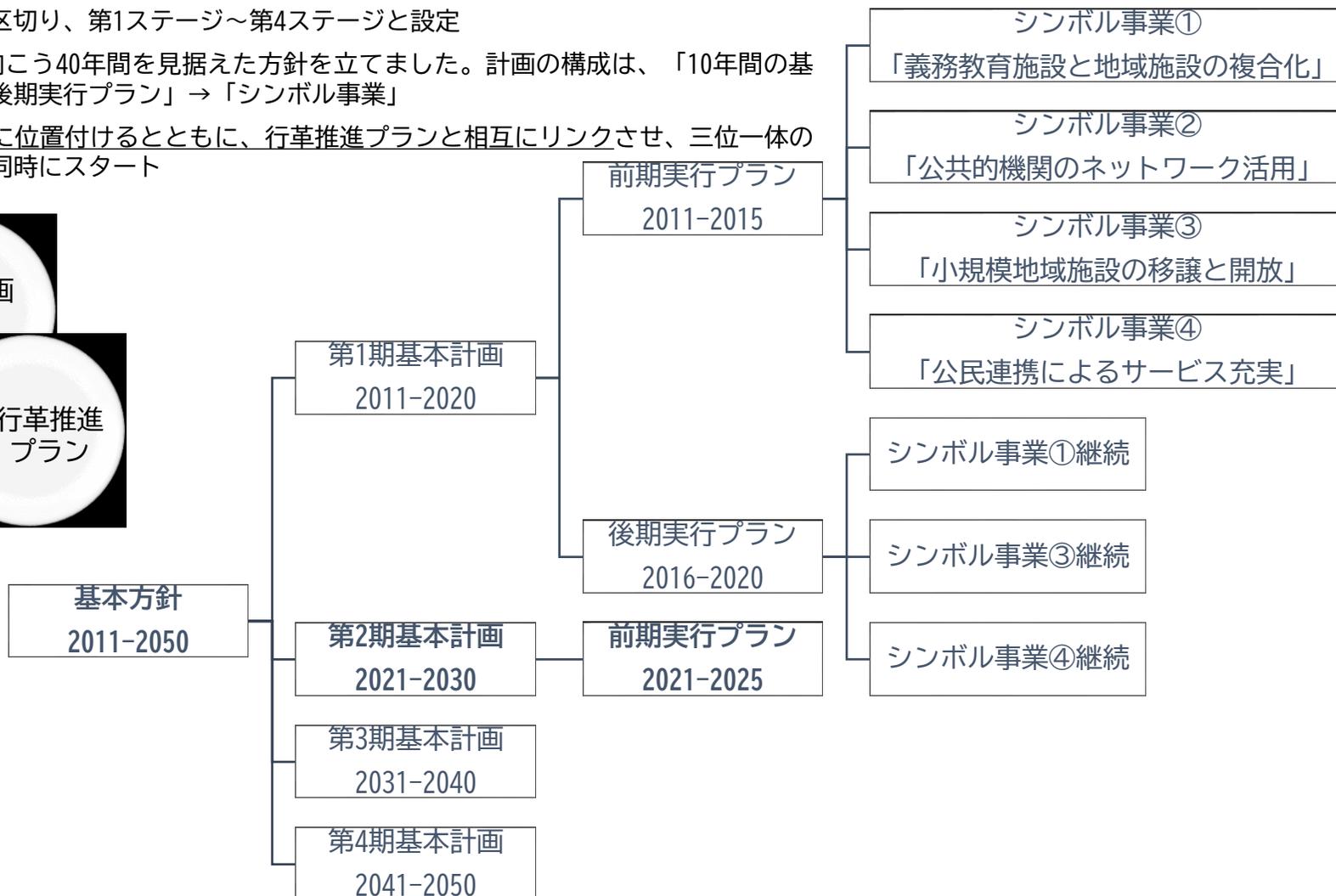
| | | 2011-20 | 2021-30 | 2031-40 | 2041-50 | 合計 |
|-----|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 学校 | 面積 | △900㎡ | 1,400㎡ | 15,200㎡ | 26,500㎡ | 42,200㎡ |
| | 割合 | △0.5% | 0.9% | 9.4% | 16.5% | 26.2% |
| その他 | 面積 | 2,200㎡ | 5,100㎡ | 13,300㎡ | 9,600㎡ | 30,200㎡ |
| | 割合 | 3.2% | 7.3% | 19.0% | 13.7% | 43.2% |
| 合計 | 面積 | 1,300㎡ | 6,500㎡ | 28,500㎡ | 36,100㎡ | 72,400㎡ |
| | 割合 | 0.6% | 2.8% | 12.3% | 15.6% | 31.3% |

〈方針④〉計画を進めるための5つの視点
 ハコと機能の分離、公民連携の推進、
 複合化とスケルトン方式での建設など)

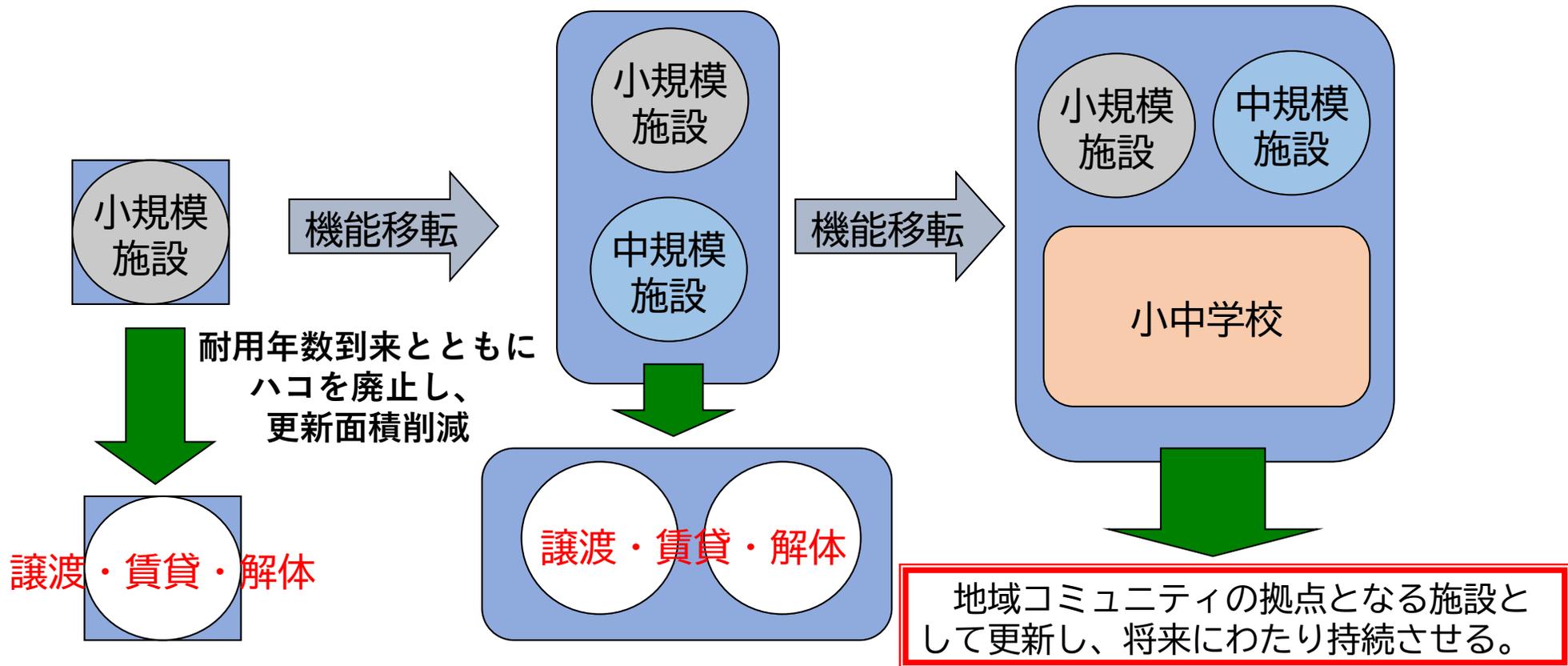
第2期基本計画では、定期的実施しているアンケート調査の結果を基に図書館、総合体育館、文化会館、公民館、カルチャーパーク、保健福祉センター、おおね公園を明記

2011(H23).3 方針に基づき計画を創りました

- 40年間で10年ずつに区切り、第1ステージ～第4ステージと設定
- 第1ステージでは、向こう40年間を見据えた方針を立てました。計画の構成は、「10年間の基本計画」→「前期・後期実行プラン」→「シンボル事業」
- 総合計画の基本構想に位置付けるとともに、行革推進プランと相互にリンクさせ、三位一体の計画として策定し、同時にスタート



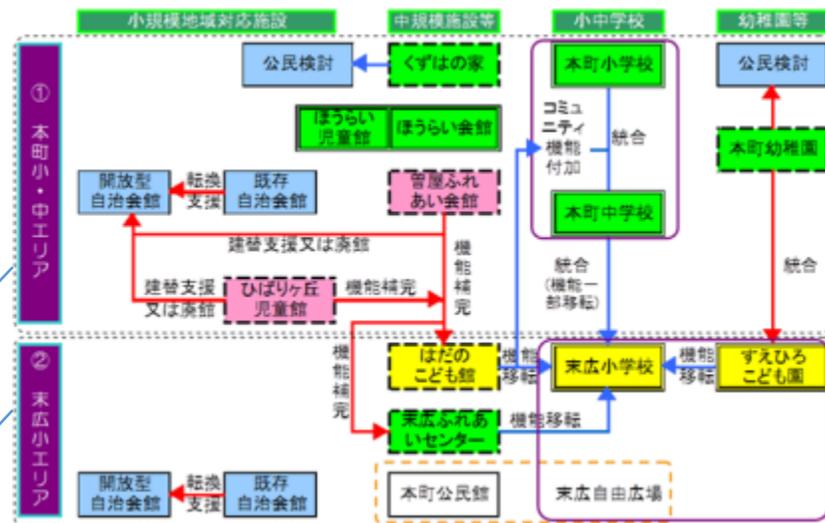
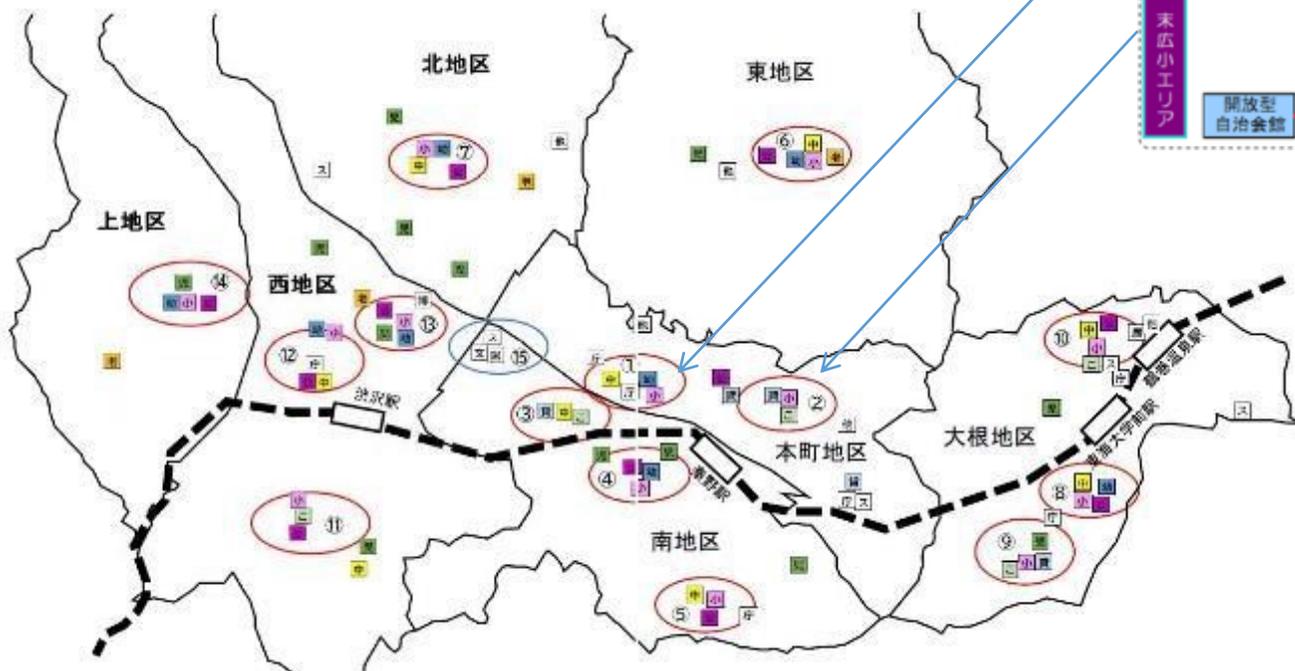
計画の概要を紹介します①



- 上の図は、計画進行の基本パターンです。計画が進むことにより、ハコと機能を分離し、小中学校を中心とした地域コミュニティの拠点が出来上がっていくことを表しています。

計画の概要を紹介します②

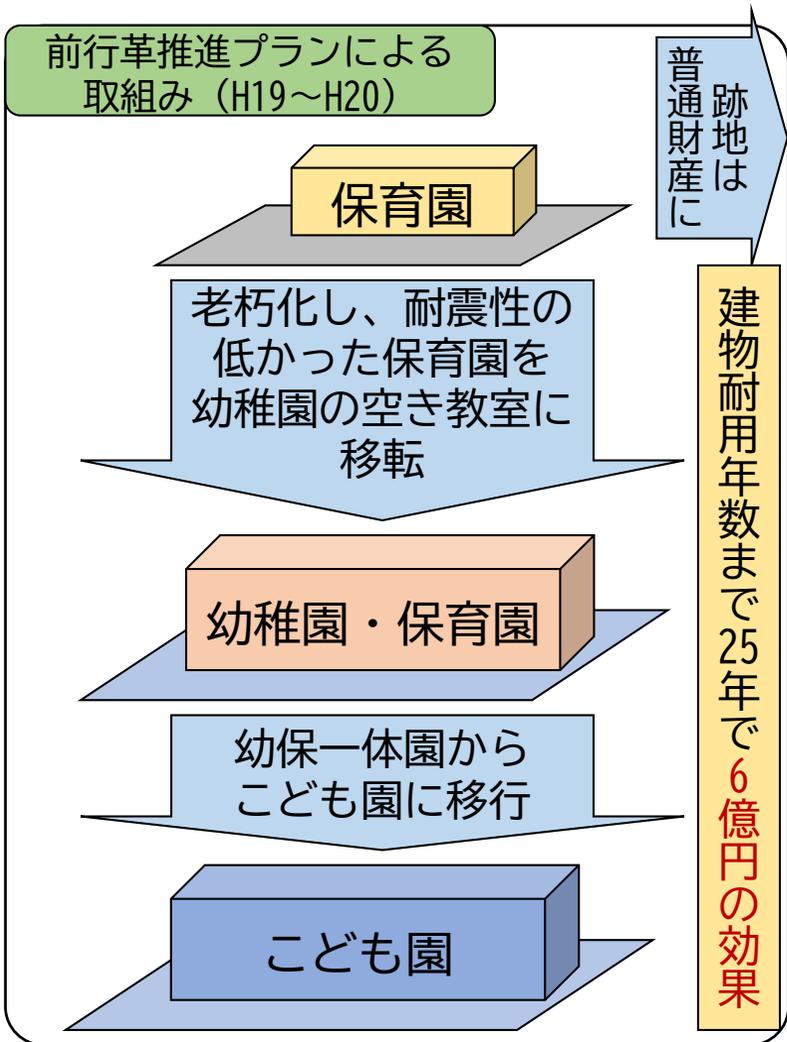
- 最終的に小学校区を中心にした15のコミュニティ拠点が出来上がることを想定
- 秦野市は、昭和の大合併以前の旧町村を基にした地区割と学区を60年近く維持。
- 小学校区は大切なコミュニティの単位。子供は少なくなっても、一緒に子育てをし、一緒に年を重ねてきた人たちのつながりを大切にしたい。



- 早くから取り組むからこそ、現行の小学校区を活かした（統廃合をしない）コミュニティの形成が可能
- 人口2,000人の上地区も維持できるのは、平成の大合併をした自治体のヒントになるかも・・・

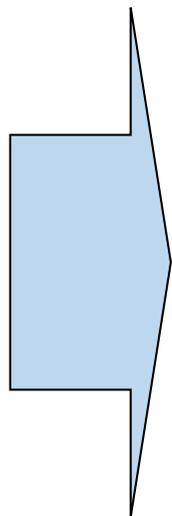
H24.4 障害者福祉施設民営化

ーシンボル事業④ 公民連携によるサービス充実ー



※H27.3 社会福祉法人が土地を買い取り、効果額は4億円に拡大。

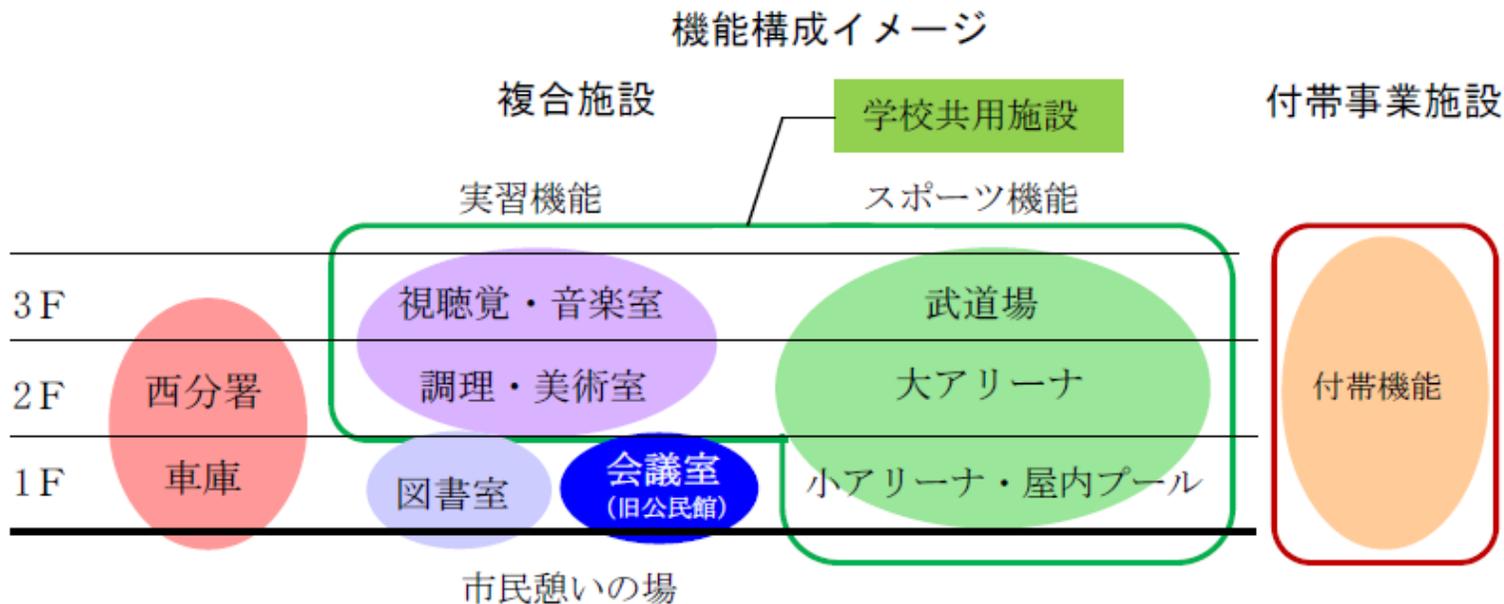
2012(H24).10 保健福祉センターへ郵便局誘致 ーシンボル事業②公共的機関のネットワーク活用ー



- 地方自治法に基づく行政財産の貸付制度を採用（普通建物賃貸借）。正当な理由なく3年ごとの更新は拒めない。⇒営業権の担保
- 貸付面積約100㎡、賃料170万円+駐車場使用料30万円=200万円/年。公共施設整備基金に積立て
- 住民票等の交付業務は、168円/件の委託料支払い。（連絡所は200円/件のコストがかかる）
- 住民票等交付業務が公務員以外で行えるのは郵便局員だけ（全国で600以上の郵便局が交付業務を行っているが、公共施設に新規開局して実施は、珍しいとのこと。）
- 誰もが使いやすい郵便局に。成果を検証し、2km圏の連絡所ネットワークを安価で補完⇒高齢化社会が進む中で、徒歩圏に連絡所が理想⇒郵便局活用

新たなPPPへ挑戦しましたが…

-シンボル事業①義務教育施設と地域施設の複合化-



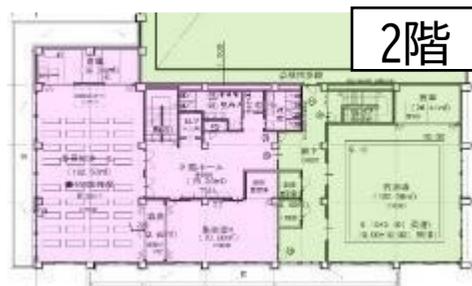
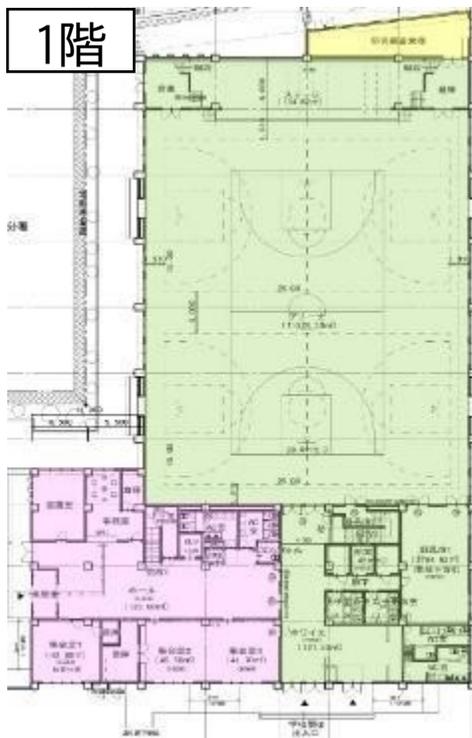
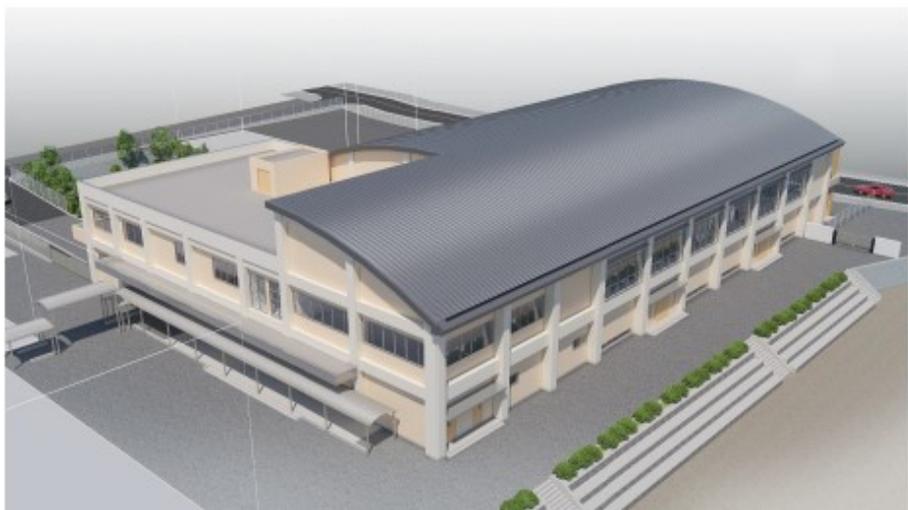
事業中断

規模を縮小した公営の多機能型体育館への建て替えへ計画変更

- DBO方式により、設計、施工、完成後の維持管理・運営(指定管理)を企業グループに一括発注
- 義務教育施設の位置付けはせず、社会体育施設として位置付け
- 学校共用施設については、義務教育活動等の学校利用を最優先とし、空き時間と場所を市民の自主的な生涯学習活動、市指定事業等に活用
- 施設の空き時間や敷地の一部を活用した付帯事業(民間収益施設)の提案も可能⇒収益を市に還元することによるライフサイクルコスト低減を期待
- 複数の施設を合わせるのは、ただの「合築」。スペースと時間を異なる利用主体がシェアし、効率的利用と相乗効果を生み出すのが「複合化」

西中学校多機能型体育館

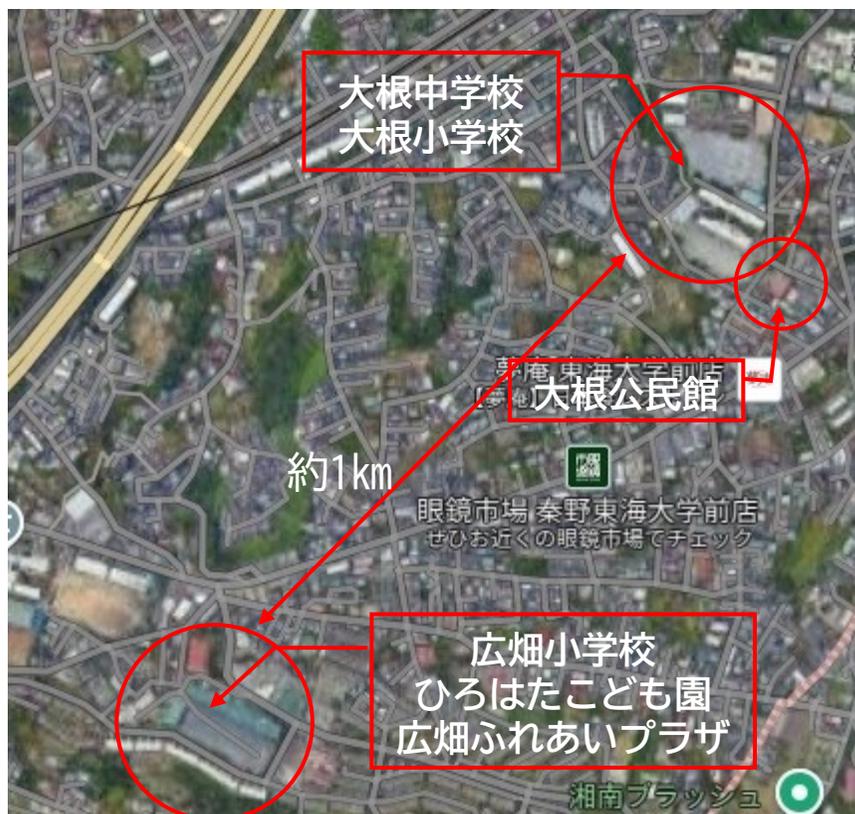
-シンボル事業①義務教育施設と地域施設の複合化-



| | 旧 | 新 |
|-----|--------|--------|
| 体育館 | 851㎡ | 2,417㎡ |
| 武道場 | 177㎡ | |
| 公民館 | 1,041㎡ | 964㎡ |
| 計 | 2,069㎡ | 3,381㎡ |

- 文科省の定める整備基準を満たすための拡大(620㎡)以上に床面積が拡大
- 駅から徒歩圏という立地を活かし、混雑する総合体育館の機能を補完するとともに、近隣の小学校との一体化(義務教育学校化)を見越す。

そして現在、義務教育施設と地域施設の複合化第2弾が進行中！①



- 令和6年10月31日に「大根中学校区学校整備懇話会」がスタート
- 学区内には、中学校1、小学校2、こども園1、公民館1、高齢者福祉施設1の計6つの公共施設が設置されている。
- 複合化の方向性を定めるため、令和7年度末を目標に整備構想を策定するが、懇話会は、整備構想に対する提言内容を検討
- 想定以上に減少している児童数。理想とした小学校区単位から中学校区単位での複合化に変更か？

そして現在、義務教育施設と地域施設の複合化第2弾が進行中！②

- 平成23年度にスタートした公共施設再配置計画。以来14年を経過し、市長は1回、教育長は2回交代したが、それでも、揺らがない基本方針。
 - その理由は、計画の内容に
 - 「無理がない(⇔長い年月をかけてゆっくりと)」
 - 「無駄がない(⇔既存ストックである学校敷地を活かしながら)」
 - 「ムラがない(⇔学校区単位での公平な集約をする)」
 - 「私欲がない(⇔ただひたすらに将来の市民のために実行する)」
- からだと思っています。

地域住民とともに進める再配置①

ーシンボル事業③小規模地域施設の移譲と開放ー



削減目標達成のためには、更新することはできない。

地域住民との協働による機能維持

地域に密着した大切な役割がある。

【沼代児童館移譲後の利用形態（予定）】

児童福祉法に基づく児童館よりも、多機能で多用途な地域のためのコミュニティ施設への転換を図る。

- 認可地縁団体(地方自治法 § 260の2に基づく認可を受けた自治会)に建物を無償譲渡(敷地が市有地の場合、無償貸付)
- 自治会館として使用しながら、従前の機能の一部を自治会との協働により維持
- H28.4.1「老人いこいの家すずはり荘」を、H29.9.1「沼代児童館」を移譲

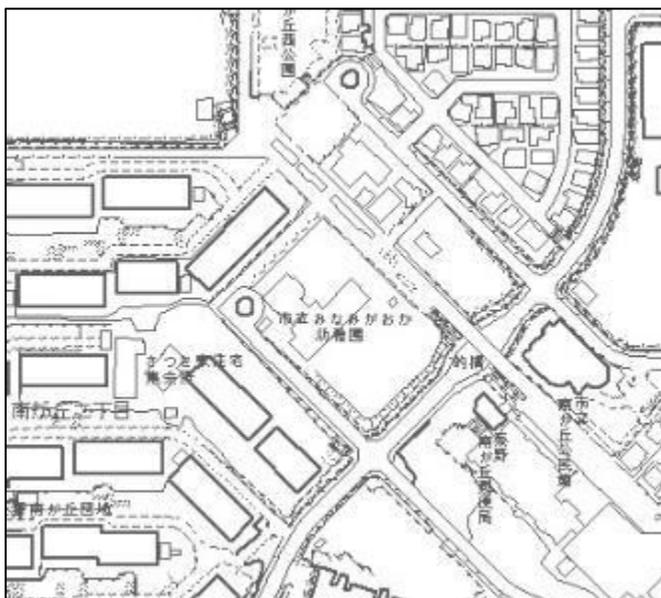
| | 午前 | 午後 | 夜間 |
|----|-----------------------------|--------------------------|---------------------|
| 2階 | 自治会専用スペース (サロン活動・会合・事務所) | | |
| 1階 | ・コミュニティ保育(火・金) ・児童館(土・日) | ・児童館 | ・一般開放等 ・自治会(不定期) |
| | ・一般開放等(月・水・木) ・自治会(不定期) | ・一般開放等(祝・月) ・自治会(不定期) | |

※ 児童館として使用するときは、市が児童厚生員を派遣

2019(H31).4 公立幼稚園の民営化(こども園化) ーシンボル事業④ 公民連携によるサービス充実ー



| | | |
|-------|-------|----------------------------|
| 施設の概要 | 築年 | 旧園舎：S56(1981)・新園舎：H5(1993) |
| | 延べ床面積 | 旧：997㎡・新：436㎡・計：1,433㎡ |
| | 構造 | 鉄筋コンクリート造 |
| | 階数 | 2階建て |
| | 敷地面積 | 5,528㎡ |



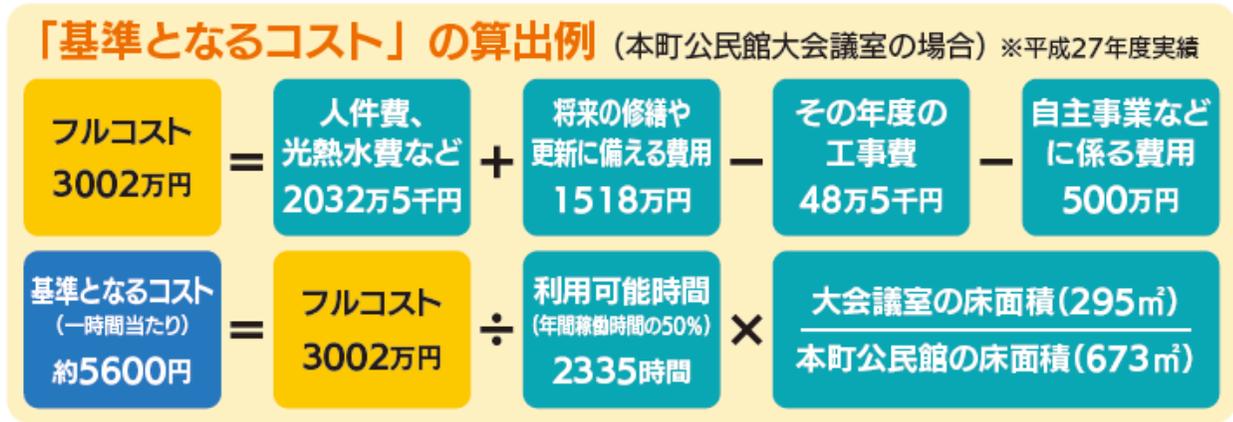
- 市立みなみがおか幼稚園の園舎を社会福祉法人に無償譲渡し、2019(H31).4に「公私連携幼保連携型認定こども園」として開園予定
- 土地は、事業用定期借地契約（15年）を締結し、賃料は年額約350万円（民地となった場合の固定資産税・都市計画税相当額）
- こども園化に当たり必要となる保育室改修、調理室設置等は、社会福祉法人が実施
- 園児の減少(1995：205名→2016：91名)を受け、保育所の待機児童減少とハコモノにかかる管理運営費用削減を図る。
- R7.4 市立ほりかわ幼→私立ペコちゃんこども園

右向け右のマネジメント

ー公共施設使用料を一括改定ー

- 新料金は、施設のフルコスト（工事請負費は除き、減価償却費相当額を加算。直接的、間接的人件費も含む。）の3分の1の額を稼働率50パーセントと仮定した状態で賄える額を基準とする。

- 使用料の目安は、 $5,600円 \times 1/3 \div 1,800円$ となるが、現行使用料が600円/時間のため、激変緩和措置で改定使用料は、1,200円/時間とした。



- 33施設、344の料金区分を見直しの対象とし、うち224区分を引き上げ（最大4倍）又は有料化、101区分を据え置き、13区分を引き下げ（半額）、6区分を廃止し、平均改定率は55%の引き上げ。増収は7,000万円/年以上を見込む。

- 増収分の一定割合は、老朽化対策のために公共施設整備基金へ積立て

- 中学生以下と70歳以上のスポーツ施設の個人利用は無料化
- 子どもを含む団体に「はだのっ子応援券」を交付し活動費を補助
- 夜間の「定期的企業使用」を3施設で本格導入

- 増収分を、高齢者の体力維持と子育て支援に還元するなど、内容にメリハリをつけた。

公共施設のポテンシャルを引き出すチャレンジ①

－庁舎敷地内へのコンビニ誘致(2007(H19).12)－

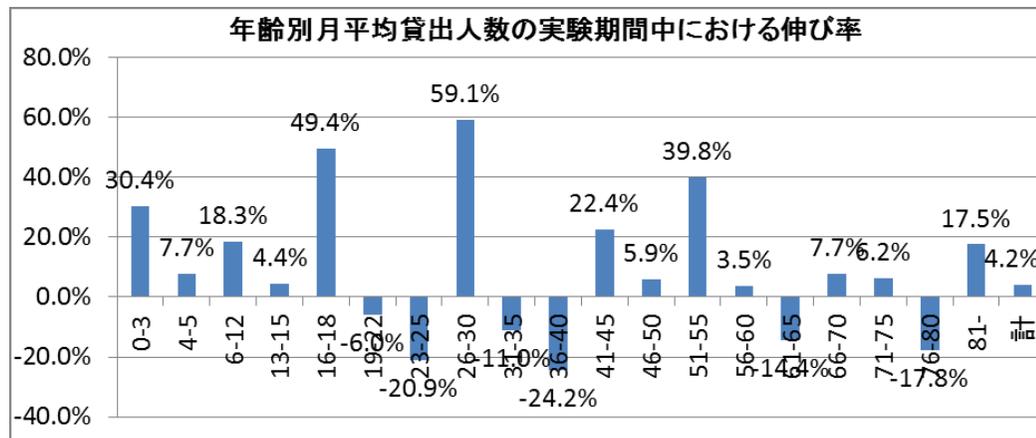
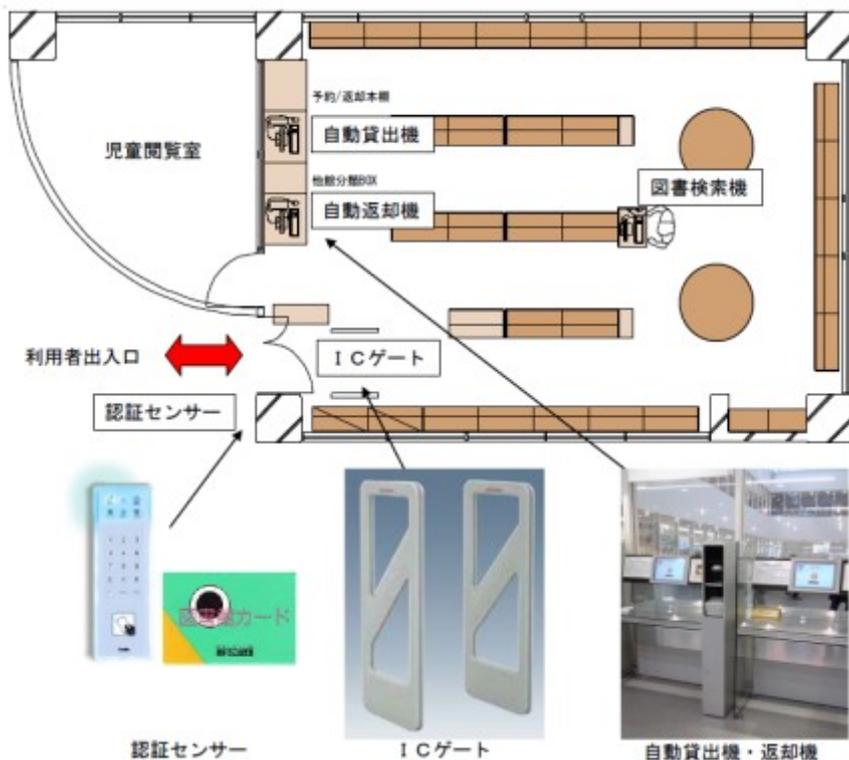
- 秦野市役所の敷地内には、コンビニが建っています。(独立店舗が敷地内に建ったのは、全国で初めて(2014(H26).12愛媛県新居浜市が2例目を実現)。24時間営業を担保)。建設に当たり、税は投入していない(事業用定期借地で出店者が建設)。総額〇.〇億円の賃料収入は、庁舎の維持補修に充当
- この店では、図書館の図書返却受付、市刊行物や文化会館公演チケットの販売、住民票の受取サービスなどを24時間年中無休で実施
- これも立派な「公民連携(P P P)による公共施設のマネジメント」



公共施設のポテンシャルを引き出すチャレンジ②

- 図書館の無人貸出サービス「スマートライブラリー」実証実験 -

- 2015(H27)年2月～2017(H29)年3月までの間、公民館図書室の貸出業務をICタグの活用により無人化し、データや課題を抽出
- 図書館振興財団助成事業及び図書館流通センターとの共同事業とすることにより、2100万円のインシヤルコストに対する一般財源負担をゼロに。

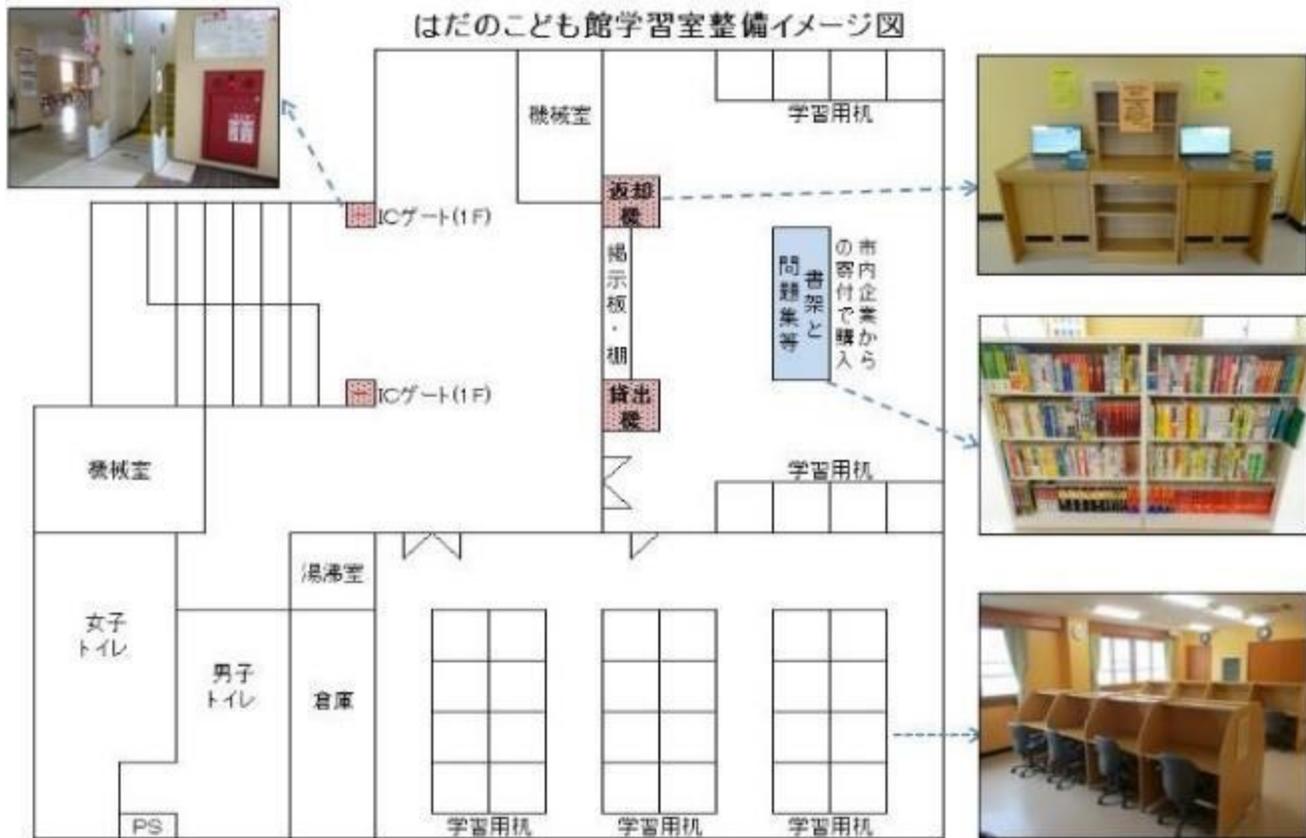


| 【効果】 | 【課題】 | 【現状】 |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 実験前との比較では、利用者4%増(61歳以上△1%)。18歳以下19%増(高校生49%増と顕著) | <ul style="list-style-type: none"> バーコード管理の図書館の蔵書と混在させると、事務が煩雑になり、経費の節約にならない。 | <ul style="list-style-type: none"> 学習参考書や問題集は、図書館の蔵書に馴染まない。 |

• 学習室のある「はだのこども館」に参考書専門の独立したライブラリーを開設へ

公共施設のポテンシャルを引き出すチャレンジ③

— 実証実験から家庭環境に左右されない学習環境の整備へ —



- 2017(H29).12 本町公民館における実証実験の結果を踏まえ、年間約5,000人の利用者がいる「こども館学習室」に参考書等を350冊揃えたライブラリーを開設。
- チューター(高校教員OB)による進学相談も月1回実施
- 所得の格差が学力格差を生んでいるといわれる時代。公共施設の機能を高め、家計負担の少ない学習環境を整備。

- 市内企業からの寄付100万円を活用して書架と参考書等を購入。無人貸出サービスの環境を整えるための費用約480万円は、ふるさと寄附を活用したクラウド・ファンディングで調達
- 趣旨に共感していただける方たちと、ともに作り上げ、利用する青少年に、応援している方が大勢いることを伝え、社会に感謝する心を育み、人生に自信と勇気を持ってもらいたい。

公共施設のポテンシャルを引き出すチャレンジ④

－「市民サービス向上」が生む非効率性を逆利用－

「市民サービス向上のため」という錦の御旗の下、ほとんどの公共施設で通年開館、夜間開館を実施しているが、保健福祉センターの利用状況を見ると…



| 室名 | 夜間利用率 |
|-------|-------|
| 教養娯楽室 | 49% |
| 厚生室 | 7% |
| 創作活動室 | 4% |
| 多目的室 | 63% |
| 第1会議室 | 8% |
| 第2会議室 | 22% |
| 第3会議室 | 12% |
| 第4会議室 | 39% |
| 調理室 | 4% |
| 和室 | 29% |

ほぼ毎日、どこかの部屋は使われているので、夜間閉館しますとは言いにくい。しかし、夜間開館の経費がかさむため、収入を増やしたい。



第2会議室は、第3会議室と第4会議室と機能は同じ。この3部屋が同時に使われる確率は？
 $22\% \times 12\% \times 39\% = 1\%$

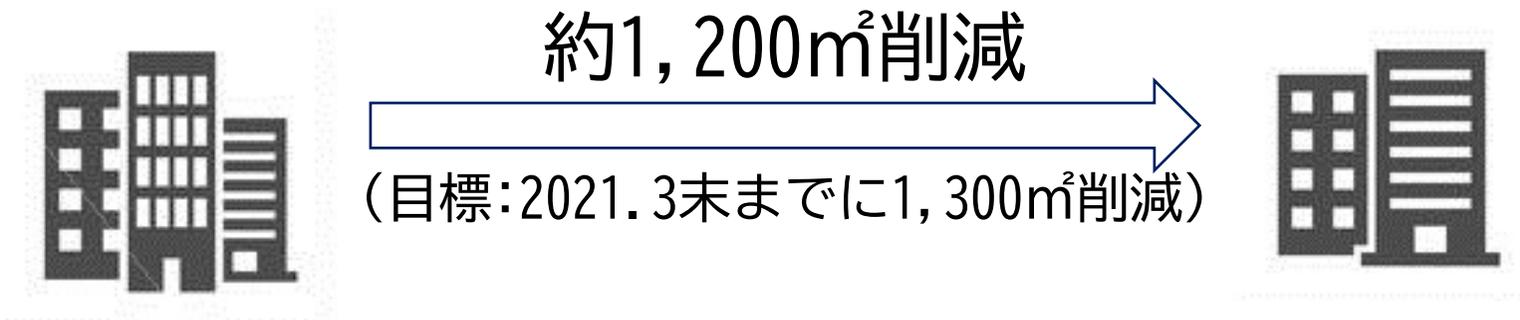
- 夜間、塾や講座を開設するための定期利用制度を実施。
- 月謝の徴収（営利）も認める代わりに、使用料は1,000円/時間（通常200円/時間）とし、維持管理コストに充てる収入を得る。
- 利用者募集に対し、「高齢者向けパソコン教室」、「英会話教室」など7件の応募あり。
- 市民が低予算でスキルを発揮する場をつくとともに、知識や技能を向上する機会の増加を図る。
- 2016(H28).4 から 試 行 し、2018(H30).4から本格実施



第1期基本計画の効果

(2011(H23).4~2021(R3).3末現在)

◎ 公共施設の床面積



曾屋ふれあい会館、ひばりが丘児童館の廃止、
保育園と幼稚園の統合、老人いこいの家の地域への移譲など

◎ 計画の効果額 19.3億円 (目標:33.0億円)

数値目標は下回ったが、最大の効果は、職員の意識が変わったこと。そのために必要なことは…

庁内での危機感共有のために

—〇〇行政論という教科書を書き換えるために—

- 何十年も読んできた「行政の教科書」には載っていなかったことを求めなければならない。職員の意識を急に変えることは無理。
- 庁内での危機意識共有のためには、地道な取組みの繰り返しが必要となる。

再配置計画にかかる庁内研修等の体系

「一からわかる再配置」の発行(H26~30)
【秦野市HPでも公開しています】

階層別研修

次世代育成アカデミー

第一部研修

第三部研修

第八部研修

幹部候補 (H27~)

新採用職員 (H25~)

入庁4年目(H23~H27)

新任監督者 (H28~)

地道な取組みを繰り返してきた結果、公共施設マネジメント課が先導しなくても・・・

定住化促進住宅
「ミライエ秦野」

- 社宅を買い取り、子育て支援のための公営住宅にリノベーション
- 入居率8割でライフサイクルコストを回収できる家賃設定 (1LDK: 4.5~4.7万)
- H29.6.1入居率100%達成

温浴施設「名水はだの富士見の湯」

- ごみ焼却施設を建設した地域への利便施設
- 公設民営により指定管理料0でライフサイクルコスト回収を目指す (将来的には運営権譲渡も視野に)

障害者交流等施設「地域生活支援センターぱれっと・はだの」

- 三障害を持つ方の交流と就労支援施設
- 公設民営(福祉団体の要望)から社団法人による民設民営へ転換(市有地無償貸付)

駅前マンションに
公共床を取得

- 駅舎を賃借していた連絡所を移転するとともに、駅前保育所(民営)を開設
- 不要になった駅舎の賃料と、社会福祉法人からの賃貸料で、取得費1.5億円を16年で回収

中学校給食センター

- 事業用定期借地制度を使い、市有地(上下水道局管理)を20年賃貸し、建物は運営事業者が建設
- 20年間の総事業費を80億円から60億円に圧縮
- 上下水道局は、土地の含み損を回収

これがミライ工秦野です

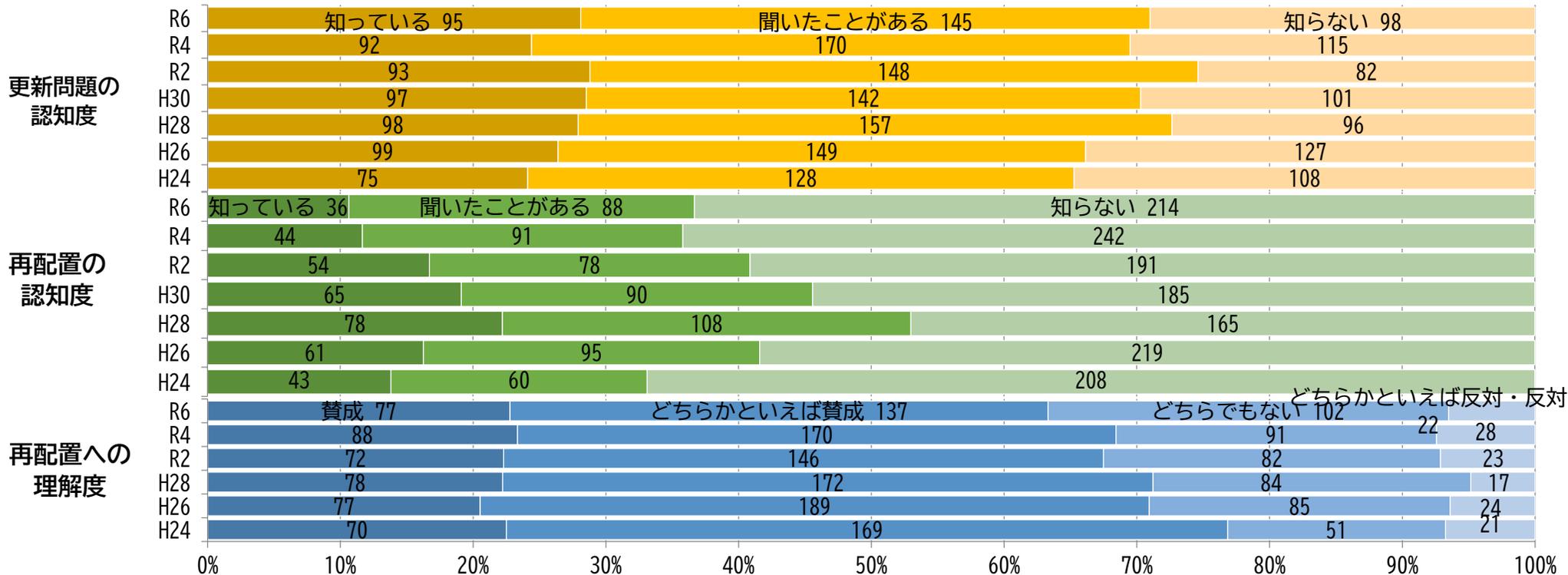


市内からの転居者も含め、ほぼ満室状態を維持していたが、R2.4から市外からの転入者に限定。理由は、「市内居住者を入室させることは、民業圧迫である。また、住宅購入補助金は、移住促進策につながるべき。」
以前は、「住宅購入補助金は、市内居住者の転出を防止し、定住促進につながる。」



市民への浸透度・理解度は？

- 市民への浸透度・理解度を知るためアンケート調査実施(2012.12/2014.12/2016.7/2018.6/2020.6/2022.6/2024.6)
- 公共施設更新（老朽化）問題を知っている、聞いたことがある 65.3%⇒66.1%⇒72.6%⇒70.3%⇒74.6%⇒69.5%⇒71.0%
- 再配置を進めていることを知ってる、聞いたことがある 33.1%⇒41.6%⇒53.0%⇒45.6%⇒40.9%⇒35.8%⇒36.7%
- 再配置の取組みに賛成、どちらかといえば賛成 76.8%⇒70.9%⇒71.2%⇒67.5%⇒68.4%⇒63.3%



有権者が、今までどおりに、近くの〇〇センターを安い料金で使用して、週1回友達とサークル活動を行えることを重視した選択をしたとしても、それは有権者の結果責任です。しかし、責任を負うのは、将来の市民であることに気づいてもらわなければなりません。それが私たち現在の行政マンの最も大切な仕事です。

第四部

公共施設マネジメントを 成功に導くために

公共施設マネジメントに公民連携は必須

ハコモノを持続可能なものにするための対策

① 量を減らす

② 支出を減らす

③ 収入を増やす

サービス低下を抑制しながら実現させるためのキーワード

貸す

任せる

稼ぐ

頼る

まとめる

譲る

補う

使う

試す

見直す

活かす

高める

公民連携(PPP)手法がより一層効果を高める

公民連携(PPP)手法を成功させる七箇条

- 一. PPP/PFIは、「早め早めに動くべし」
- 二. PPP/PFIは、「縮減の手法と肝に命じるべし」
- 三. PPP/PFIは、「丸投げやお上の意識をなくすべし」
- 四. PPP/PFIは、「win-winの関係を築くべし」
- 五. PPP/PFIは、「データを使いこなすべし」
- 六. PPP/PFIは、「既成概念（行政論）を捨てるべし」
- 七. PPP/PFIは、「習うよりも慣れるべし」

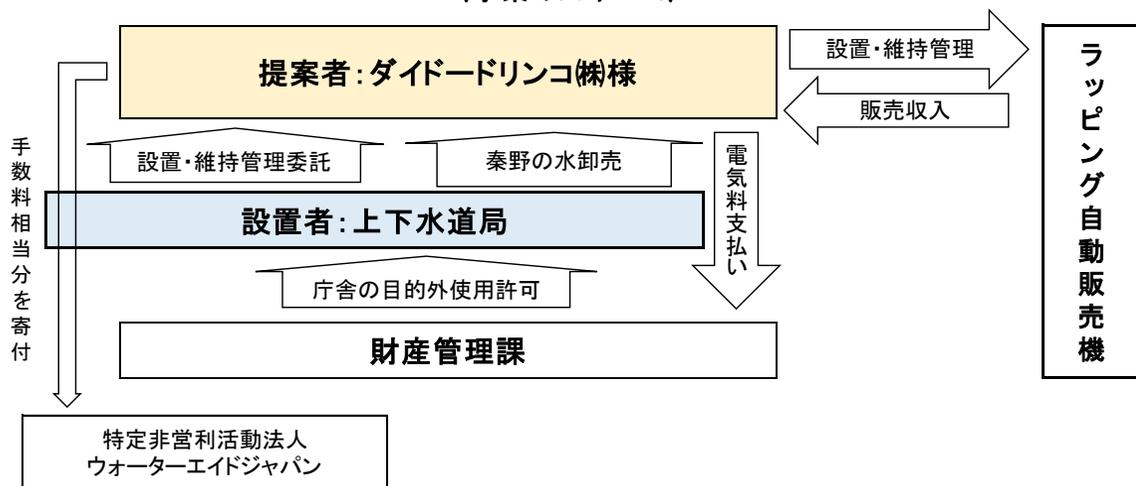
公民連携(PPP)は公民ともにビジネスチャンス

— 公民連携提案型秦野水道PR事業 —



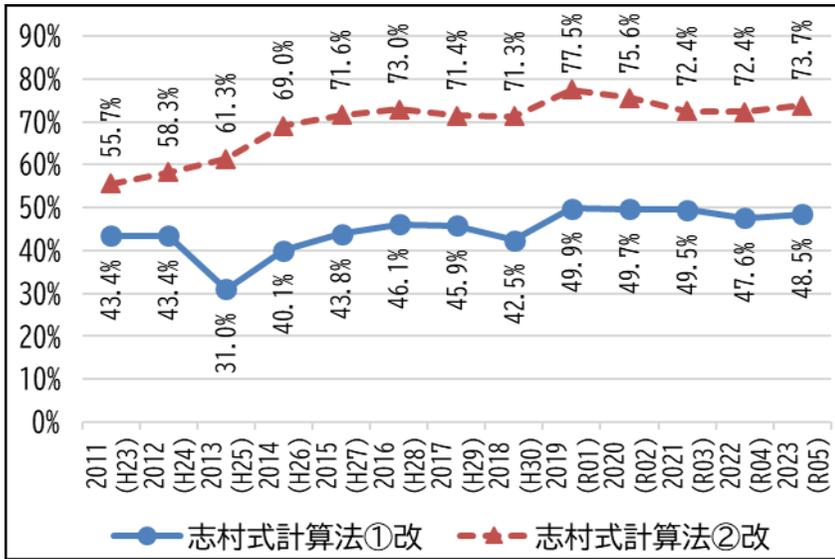
- 秦野市上下水道局が製造・販売を行っているボトルドウォーター「おいしい秦野の水-丹沢の雫-」のPR及び水道需要の喚起策について、公民連携提案型秦野水道PR事業として募集
- 大手飲料メーカーから宣伝用写真をラッピングした自販機の設置が提案され採択。市役所本庁舎1階ロビーに設置
- 民のメリット：飽和状態にある自販機設置場所を新たに開拓
- 公のメリット：水道事業のPRとおいしい秦野の水の売上げ増加
- 公民連携は、どこでも、なんでもできる。まずは、小さなところから、習うより慣れろの気持ちで。

〈事業のスキーム〉

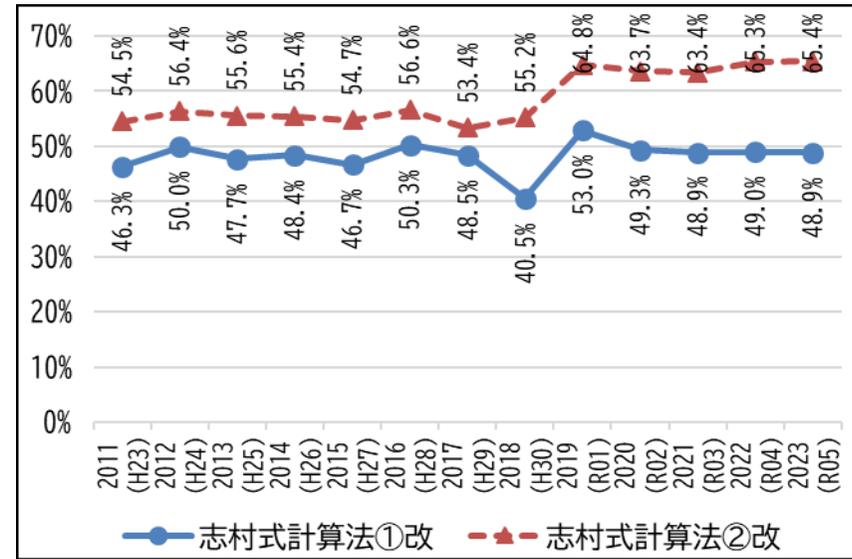


ただし、単発的な公民連携(PPP)だけでは解決しない。

PPP(施設の再生)で有名な自治体



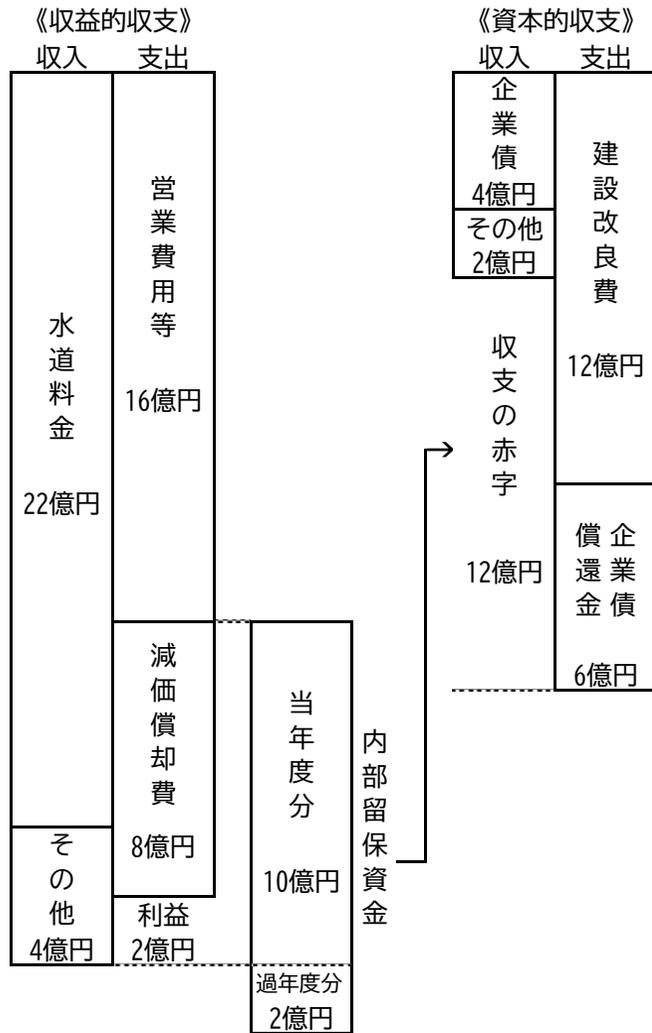
PPP(包括委託)で有名な自治体



- 最近、様々な公民連携(PPP)に関する優良事例を目にすることが多くなりましたが、上のグラフは、その中から二つの自治体について、削減目標の目安の推移を表したものです。
- 一つひとつの取組は、大変素晴らしいものですが、**公民連携(PPP)は、あくまでも公共施設更新問題解決のための手段の一つ**です。それだけで何かが劇的に変わり、問題解決への道筋が見えてくるというものではありません。
- 大切なことは、一人のキーマンの活躍やまちづくりのような抽象的な概念による取組ではなく、**エビデンスに基づく中長期的な目標に向けて一元的なマネジメントを行い、様々な手法による取組を繰り返し重ねていくこと。そして、そのことを組織の中にしっかりと根付かせ、組織の当たり前にする**ことです。

公営企業会計から学ぶこと①

－公営企業会計の原則（地方公営企業法施行令 § 9②）－



- 水道事業会計は、水道管という公共施設（資本）を形成し、それにより得られる収入で今後の更新を行っていく。
- このサイクルが崩れないかぎり、水道施設に更新問題は訪れない。
- したがって、このサイクルを崩さないように中長期にわたる経営戦略と料金算定期間を基本とする事業・財政計画を作り、計画的な運営を行っている。
- また、企業会計では、更新投資に合わせて料金の見直しを行うことができるため、理論上は更新問題は起きない。
- これに対し一般会計では、更新投資に合わせて増税することもできない。過剰となっているストックを抱え、このサイクルが崩れてしまっているため、更新問題が起きてしまう。

公営企業会計から学ぶこと②

— 一般会計では更新投資に充てる資金が消えている —

秦野市 (R6決算：千円)

| 普通建設事業費 | | 普通償還金 (B) | ← 公共施設整備基金増額(C) 52,107 |
|-------------------------------------|-----------|-------------------------------|---------------------------|
| 特定財源 (補助・起債) | 一般財源(A) | | |
| 4,005,177 | 1,389,876 | 1,255,454 | |
| 充てられた更新投資資金 2,697,437 D=A+B+C | | 消えた更新投資資金 2,397,933 E-D | |
| | | 5,095,370 | |
| | | 減価償却費(E) | |

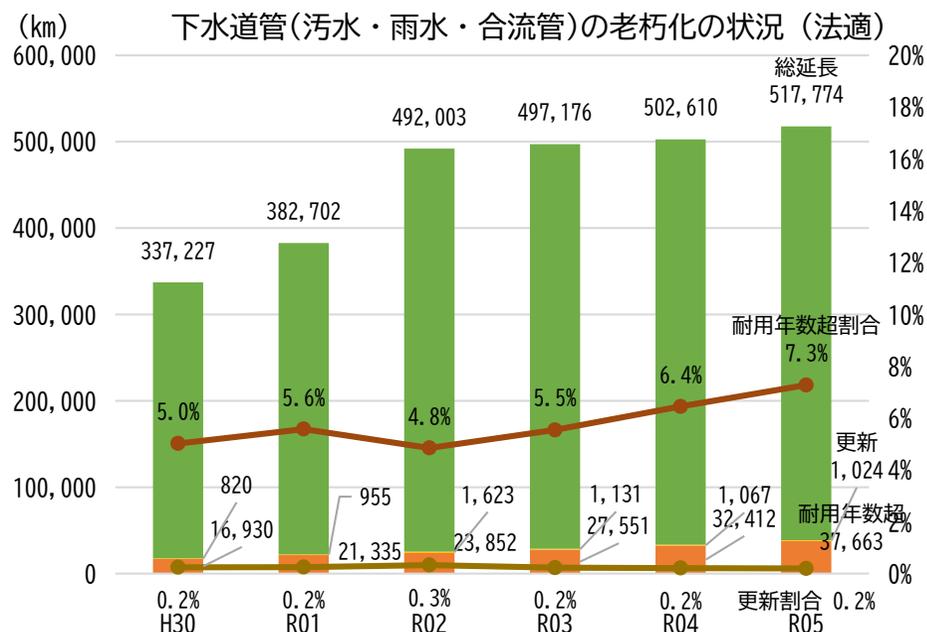
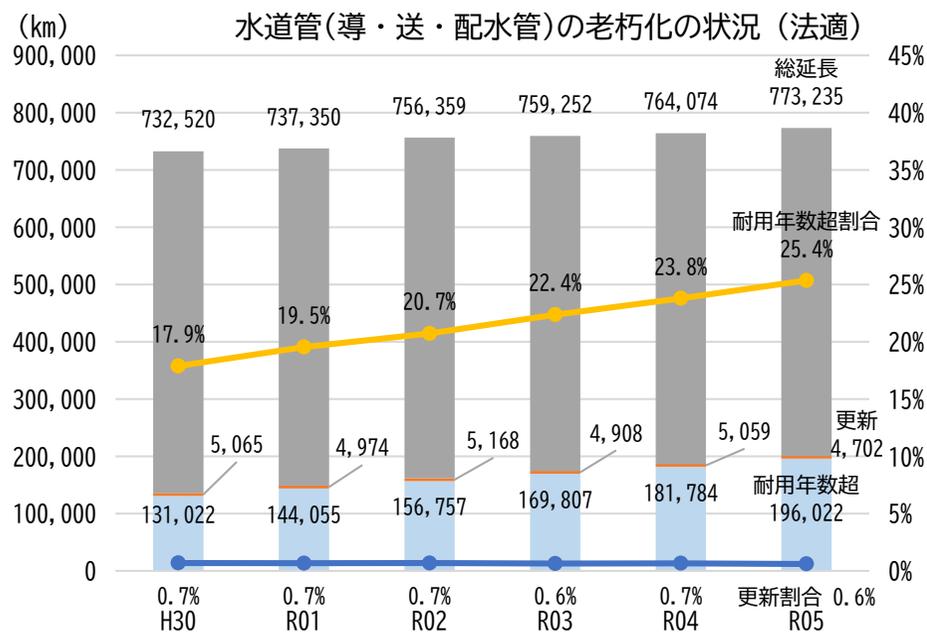
- 一般会計には、減価償却の概念がない。したがって、本来、更新投資に充てる(備える)ためのお金を別の用途に使ってしまった。
- 公営企業会計の仕組みに一般会計を当てはめ、簡易的に計算してみると、**秦野市の場合、R6年度に消えた資金は約24.0億円、文京区は約8.0億円(R5決)**
- こうしてみると、なぜ一般会計に公共施設更新問題が起きてしまうのかがよくわかります。消えた資金は、毎年他の行政サービスに充てられているが、これを元に戻すことは至難の業。
- したがって、ハコモノは削減せざるを得ないが、せめて道路だけは「消える更新資金」を防ぐべきでは。

文京区 (R5決算：千円)

| 普通建設事業費 | | 普通償還金 (B) | ← 学校施設建設整備基金・区民施設整備基金積立 38,245(C) |
|-----------------------------------|-----------|-----------------------------|-----------------------------------|
| 特定財源 (補助・起債・目的基金取崩し) | 一般財源(A) | | |
| 7,858,628 | 4,751,194 | #### | |
| 充てられた投資資金 5,230,582 D=A+B+C | | 消えた更新投資資金 804,598 E-D | |
| | | 6,035,180 | |
| | | 減価償却費(E) | |

とはいうものの…

— 公営企業会計でも滞る更新 —



- 埼玉県八潮市で県が管理する下水道管が老朽化し、痛ましい事故が起きたのは記憶に新しいところです。
- まず点検や更新がしっかりと行われていなければ、公営企業会計といえども、事故が起こりますが、自治体の技術職不足は深刻になりつつあります。
- また、公営企業の「経営」と「政治(選挙)」をしっかりと分離しないと、適切な料金設定ができず、更新が滞ることになります。

すべての人が危機感を 持つために

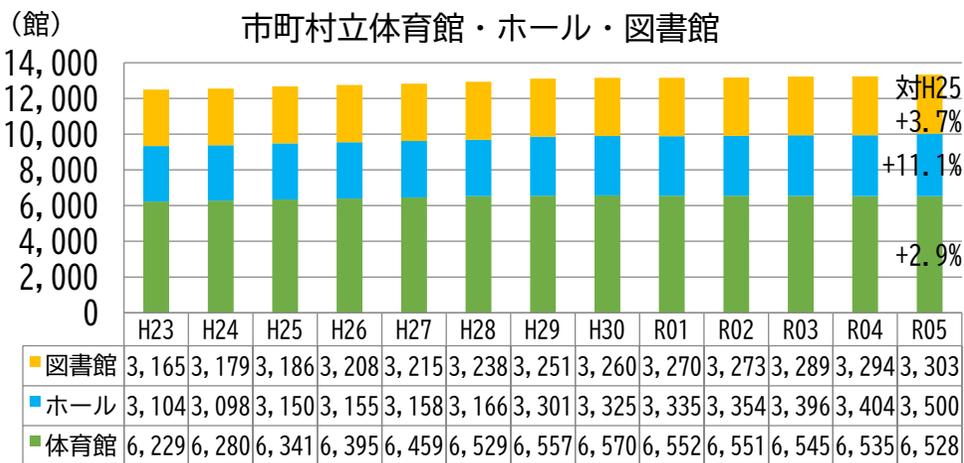
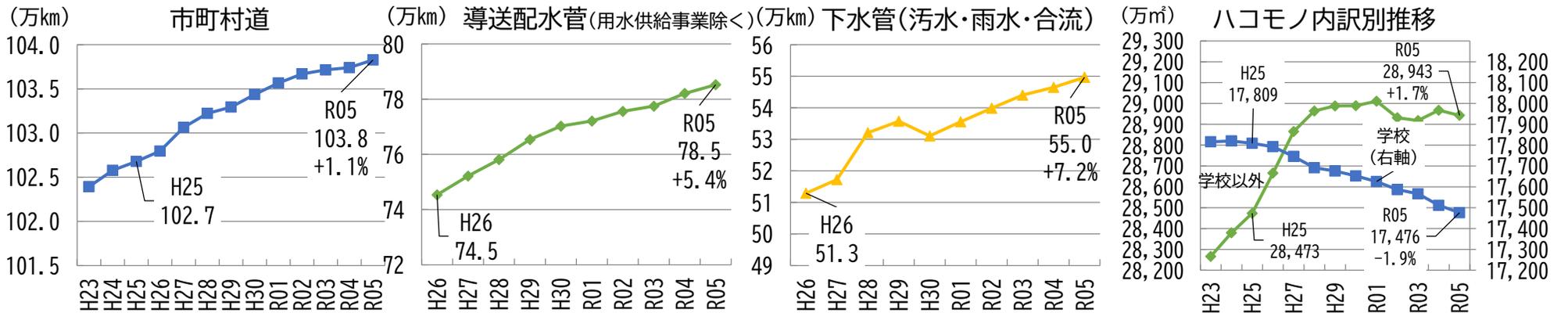
ここまでやると、公共施設の更新問題への取組みは、あなたの趣味か道楽ですかと聞かれます・・・

特別付録②

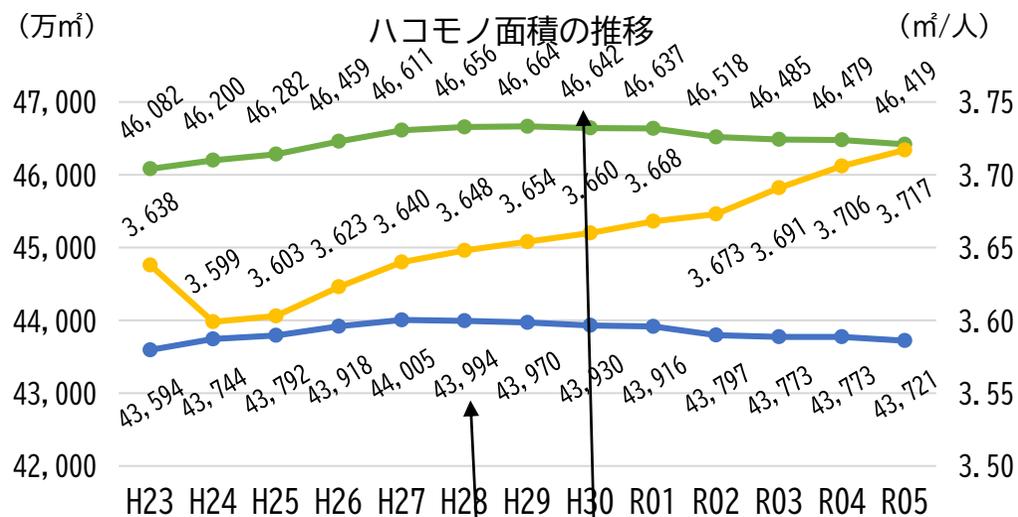
この項目は、各自治体のホームページ及び公共施設状況調査(総務省)のデータを基に作成しています。また、筆者の私見であり、秦野市の見解を示すものではありませんので、筆者の承諾なく内容を転用することをご遠慮ください。

そして全ての人が危機感を持つために①

－地方財政白書・地方公営企業年鑑に見る公共施設の推移－



- ・ 増え続ける道路、水道、下水道。増える文化・体育施設
- ・ 減っているのは学校だけ？
- ・ 今持っているものだけでも大変なのに、これ以上増えたら…



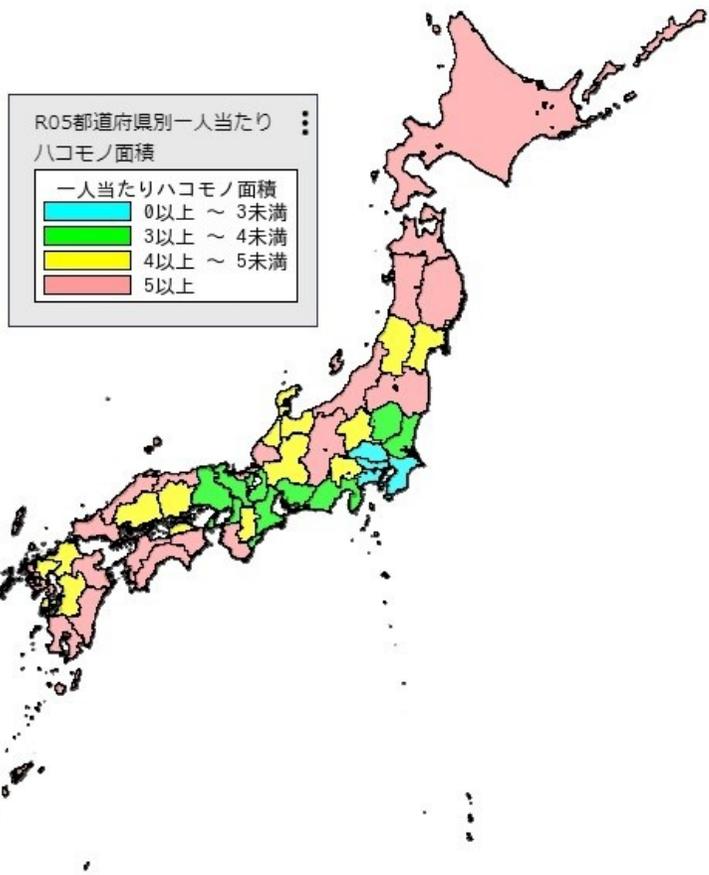
114,000㎡減 228,000㎡減

- 47都道府県 ● 被災3県除く ● 住民一人当たり面積(47都道府県)

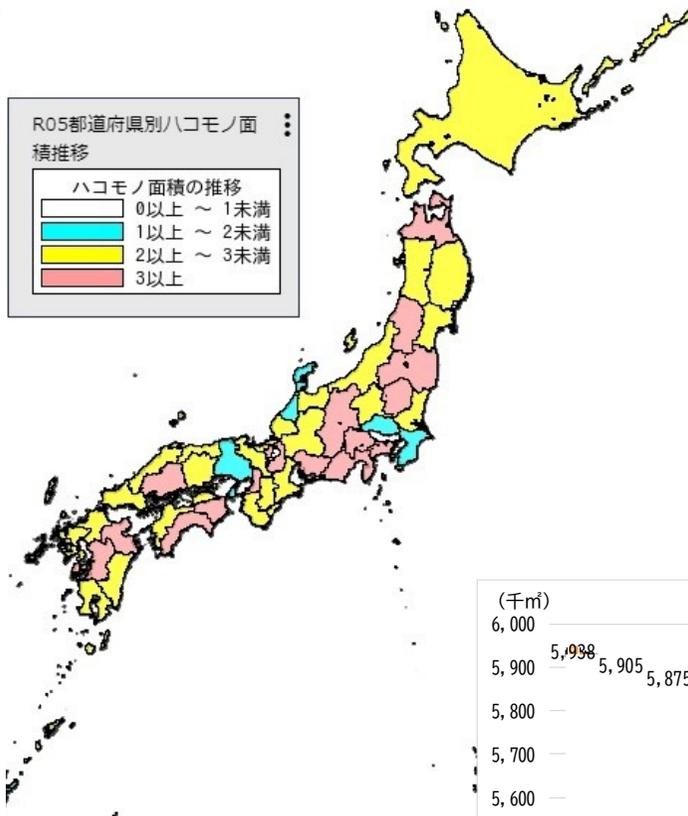
そして全ての人々が危機感を持つために②

— 公共施設状況調査の結果より —

【R05住民一人当たりハコモノ面積】



【ハコモノ面積の推移R04⇒R05】

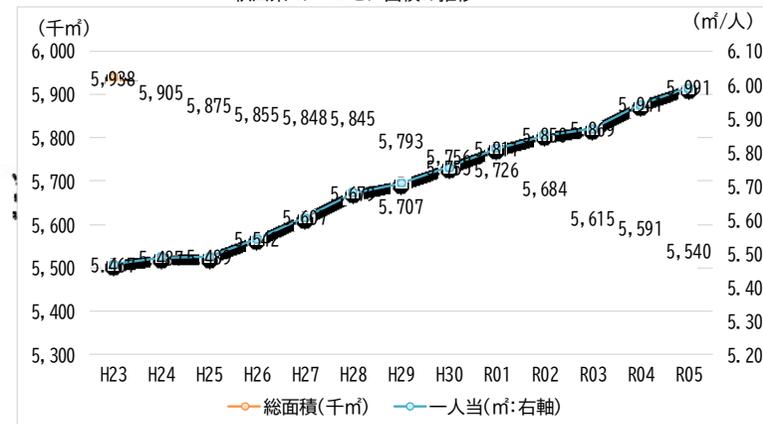


- R04年度と比較して、ハコモノの総面積を減らしたのは、30道府県(左図の黄と青)。そのうち、住民一人当たりの面積も減っていたのは、5県(左図の青)のみ。

- 総面積がH24～R05にかけて12年連続減少(39.8万㎡減)は、秋田県のみ。しかし、住民一人当たりの面積は、12年連続で上昇(0.52㎡増)。

- **たとえハコモノを減らしても、それ以上に人口減少が進めば、住民一人当たりの負担は、減るところか増えていってしまいます。**

秋田県のハコモノ面積の推移

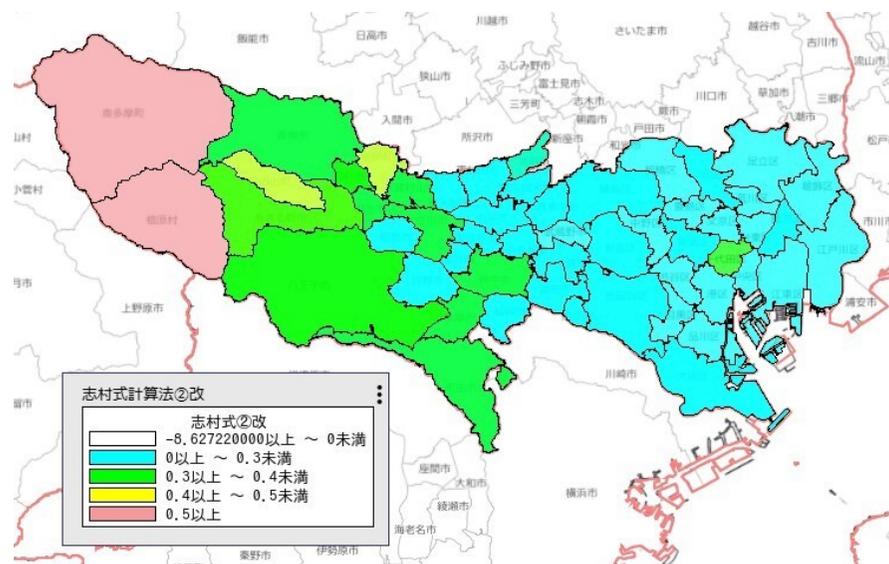


そして全ての人が危機感を持つために③

—〇〇市だけの問題ではない！—

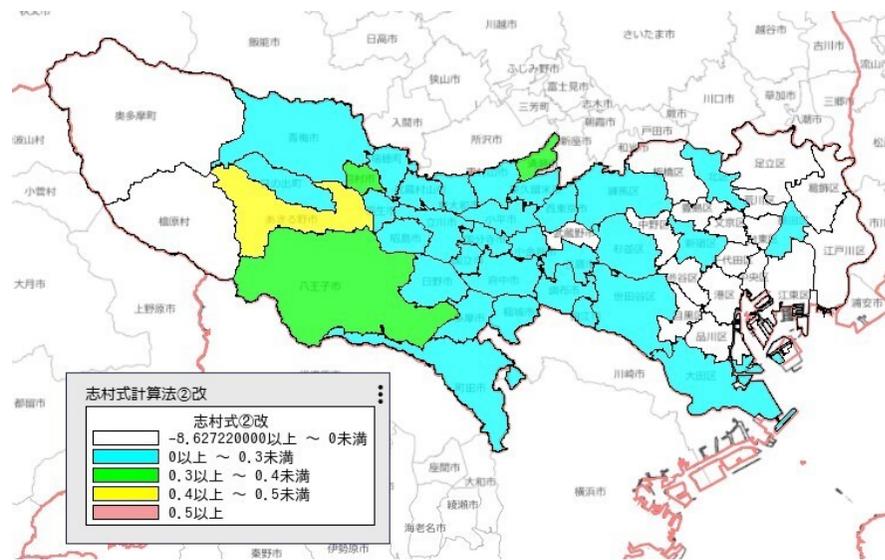
志村式計算法①改

都平均26.6%



志村式計算法②改

都平均20.1%



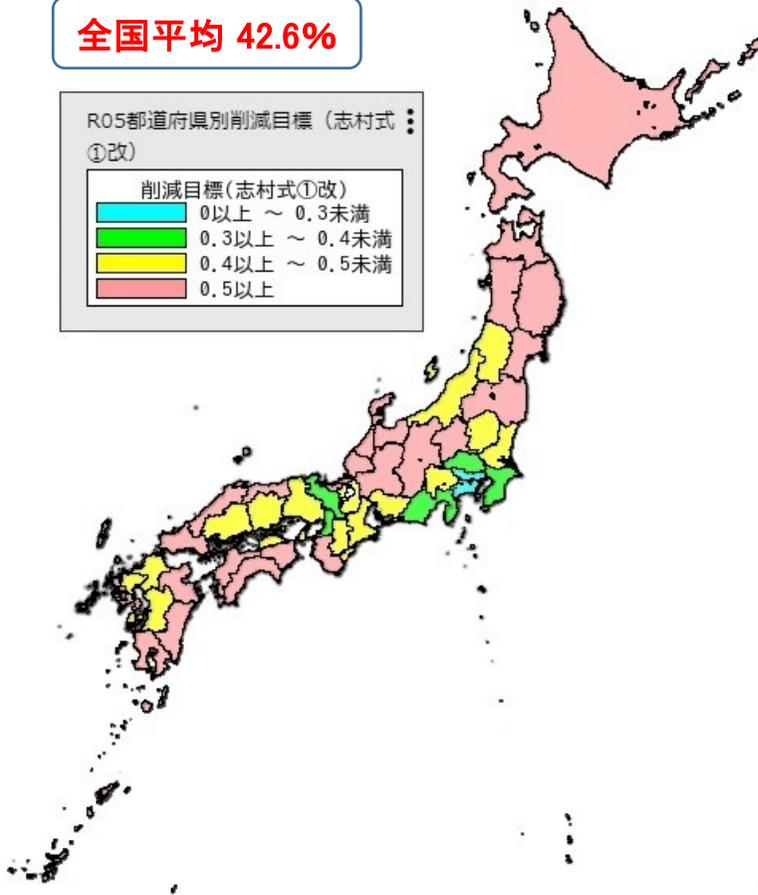
- ・ 計算法②で症状が重くなる理由：借金が多い・貯金が少ないなど
- ・ 計算法②で症状が軽くなる理由：借金が少ない・貯金が多いなど
- ・ 計算法②で削減目標が100%を超える自治体：164自治体（対R04：11増）
- ・ 計算法②で削減目標がマイナスになる自治体：93自治体（対R04：2減）

そして全ての人が危機感を持つために④

—〇〇県だけの問題ではない！—

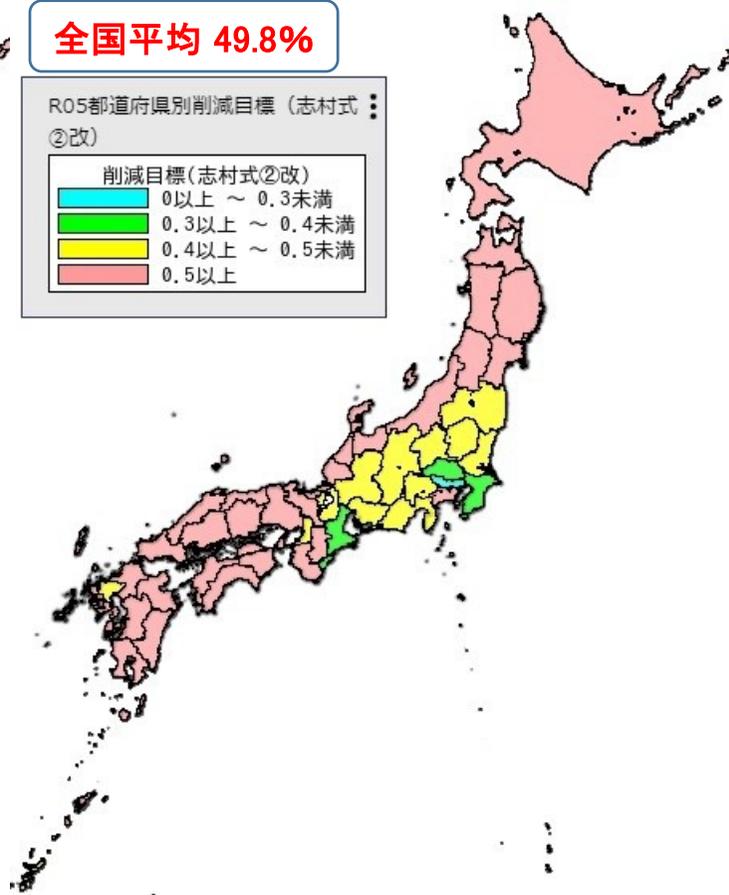
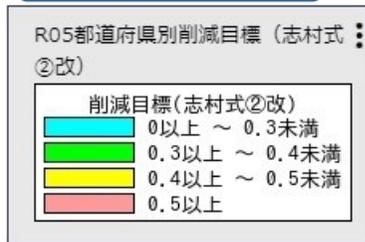
志村式計算法①改

全国平均 42.6%



志村式計算法②改

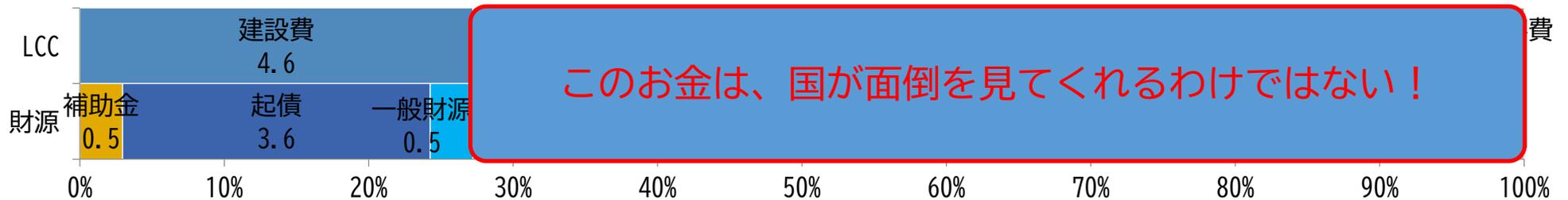
全国平均 49.8%



- 都道府県単位で集計すると、削減目標30%未满是、わずか2都県（東京、神奈川）。30%以上40%未満でも、5府県だけ。残りは42.1～59.5%の削減[左図参照]
- ここに起債と基金の残高を加味すると、30%未满是東京だけ。30%以上40%未満も3県だけ。残りは40.6～84.1%の削減[右図参照]
- もしこれが現実だとしたら、基礎自治体として存続できますか？

国が何とかしてくれる？

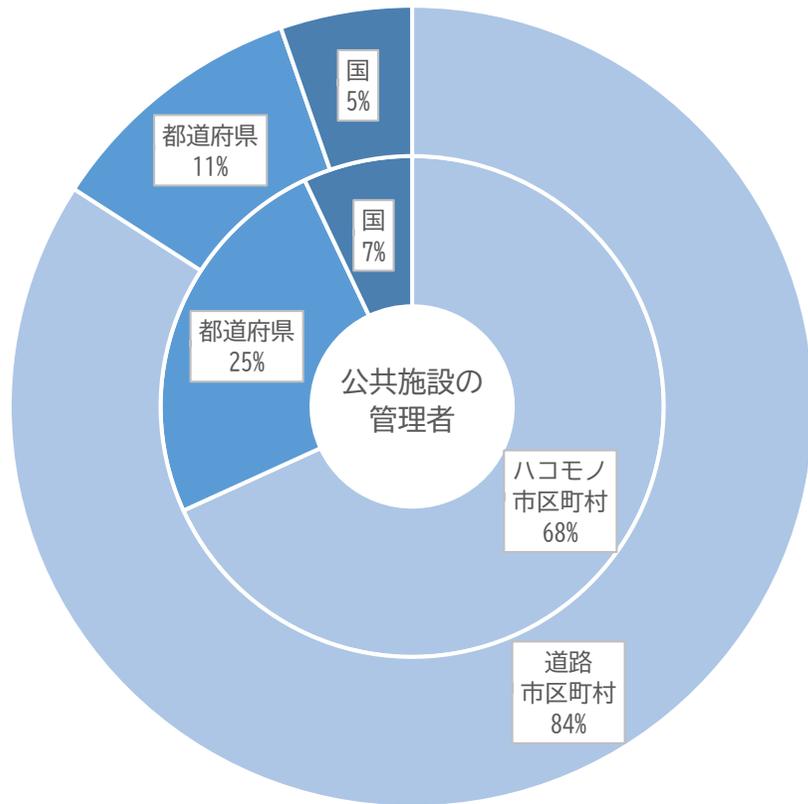
- 年収700万円で借金が1億円以上ある父親が、毎年350万円の借金を続けながら、あなたに仕送りをしてくれます。あなたは、このまま仕送りを続けてもらいますか？
- 「国が何とかしてくれる」、「補助金や交付税で助けてくれる」と思っている自治体も多いかもしれませんが、国が出すお金は、どこかの誰かが払ってくれているわけではありません。このお金を払うのは、あなたとあなたの子供たち、そして孫たちです。
- 建設費用は、LCC（ライフサイクルコスト）のごく一部。下図は、秦野市のある施設のLCCとその財源です。これでも「補助金は使わなければ損」と言えますか。



- ダイオキシン対策などで1990年代に建設が集中したごみ焼却施設は、一足先に更新時期の集中を迎えましたが、「平成25年度に国が確保できた交付金は、自治体要望の3分の2（H25.11.7朝日新聞）」。「報道後、補正予算で手当て」
- 住民が安心して暮らしていくことができる街を作るのは、基礎自治体である市町村の最も大切な仕事です。公共施設更新問題は、すぐそこに迫ってきています。まず住民とともに現実をよく知って、自らの力でできることを始めてください。

国土強靱化の鍵を握るのは地方自治体

- 日本のハコモノの7割、道路の8割は市町村が管理
- 都道府県を合わせると、ともに9割以上が地方自治体の管理
- さらには、上下水道は、ほぼすべてが地方自治体の管理



大地震や豪雨など、自然災害のリスクは年々高まっている。自然災害が起きた時、道路や橋が通れなければ避難もできない。また、復旧や復興も始まらない。上下水道が使用できなければ、日常生活は戻らない。ハコモノも壊れていれば、避難場所にも使えない。

また、人口減少が進み続け、地方自治体財政の厳しさも年々増していくだろう。たとえ大きな自然災害が起きなくても、住民の安全で安心な日常生活の維持に大きな影響を与える「公共施設の更新問題」が間近に迫ってきていることも忘れてはならない。

我が国の公共施設のほとんどは、地方自治体が管理している。国土強靱化を実現するカギは、地方自治体が握っているといっても過言ではない。地方自治体の職員は、そうした自覚を持ち、今後も、しっかりと「公共施設の更新問題」に向き合っていかなければならない。

寄稿「地方自治体と強靱化—公共施設更新問題に向き合う」
(月刊都市問題2021.8)より抜粋

あなたの役所の危機度を知る12のチェック！

- 削減目標は、計画に数値で明記されている。
- 削減目標の数値は、起債の償還額にも着目して算定している。
- 主要なハコモノには、個別施設計画がある。
- 個別施設計画の内容は、施設担当課任せにしていない。
- ハコモノに関するデータは、横断的に把握されている。
- 更新財源の全部又は一部は、計画で生み出せる仕組みがある。
- 計画の内容は、長寿命化を主としていない。
- 計画策定後、住民が利用する施設（学校除く）の統廃合を行った。
- 議会（又は複数の議員）は、取組みの強化を求めている。
- 首長は、公務員出身ではない。
- 担当は、公共施設マネジメントの専任組織又は専任の担当者である。
- 自分は、(少なくとも今は)本気で取り組む覚悟がある。

チェック1～4 このままでは、間違いなく更新問題に飲み込まれます。

チェック5～8 計画を改善すれば大丈夫

チェック9以上 気を緩めることなく計画を着実に進めましょう。

エピローグ

「福祉は大切」、「生涯学習は大切」だからと、ハコモノが求められ、「これは市民サービスの向上だ。先のことはなんとかなる」と、〇〇センターや△△館を建ててきました。

もちろん「福祉は大切」です。「生涯学習も大切」です。「今まで以上に」、「今までどおりに」と言う気持ちもわかります。

でも、私たち現在の市民は、将来の市民に対して無責任であっていいはずはありません。

子や孫の世代に大きな負担を押し付けないために、大切な行政サービスを続けていくため、今、私たちがしておくべきこと、考えておくべきことはなんでしょうか。

50年後、日本の人口は8,000万人になるといわれています。ドイツの国土の面積は、日本とほぼ同じ。人口は8,000万人です。今からきちんと備えていけば、何も恐れることはないのです。

みなさんのまちでも、公共施設更新問題への取組みが芽を出していますが、私には、育て方のアドバイスをすることしかできません。その芽に水をあげ、大きな花を咲かせることができるのは、今日お集まりの皆さま自身です。

公共施設更新問題に向き合う自治体を応援しています！
いつでも気軽に、そして気兼ねなくお問い合わせください。

ご静聴ありがとうございました。



2,750円 212ページ
発行元：学陽書房
(現在は電子版のみ)

現場で使える知識とノウハウがこの1冊でまるわかり！

自治体の公共施設マネジメント担当者に向けて、必須の基礎知識と実務ノウハウを解説。初任者でも一からわかるやさしい説明で、公共施設マネジメントの状況や手法をはじめ、計画から実行までのコツや、担当者が持つべき心得・仕事術なども紹介。

初任者はもちろん、個別施設計画の策定や、所管課職員・住民への説明に悩む全ての担当者必携の書。



2,200円 168ページ
発行元：学陽書房

「図書館の利用者を増やすために、本を増やそう」「にぎわいを生むために空家をリノベーションしよう」「隣自治体が行っている事業をうちでも取り入れよう」… ちょっと待ってください。その提案に皆がうなずく「根拠」はありますか？

財源が厳しい今の世の中において、「なんとなく」「前例で」「他の自治体も同じだったから」などという曖昧な根拠では、上司や議員、住民の納得を得ることが難しくなってきました。

そんな中で、相手の納得を引き出す根拠をつくる最強のツール、「データ活用」の方法をわかりやすく紹介した本書。

データの見方・集め方から、分析の方法、資料のつくり方まで、自治体職員が現場で使うレベルに絞った内容を、豊富な事例でやさしく解説。

《この資料に関する問合せ先》

Government on next

GON研究所 代表 志村 高史

[秦野市総務部市民税課調整官]

[総務省 経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー]

[内閣府 PPP/PFI行政実務専門家]

TEL : 080-4423-0860 Mail : gonlab241101@yahoo.ne.jp
(お急ぎの場合は、職場 (TEL : 0463-82-5129) にご連絡ください。)

文京区議会配付資料